



第一フロンティア生命 **Annual Report** アニュアルレポート

2021

第一フロンティア生命は第一生命グループの生命保険会社です。

第一生命グループ

日本初の相互会社としての第一生命の創業以来、時代の変化に応じて常にお客さまや社会に選ば れ続けるための変革を続けてきました。また、海外各国への事業展開や、国内でのマルチブランド 化などにいち早く着手してきたほか、株式会社化や持株会社体制への移行などを経て、経営体制を 強化してきました。そして現在では、世界9カ国で事業を展開する、強固な事業基盤と多様性を兼 ね備えたグローバルなグループに成長しました。将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安 心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being(幸せ)をお届けすることをグループー丸とな って目指してまいります。

第一生命グループの事業領域と主なグループ会社■



第一生命ホールディングス

国内生命保険事業

第一生命】



ネオファジスト生命

第一スマートほけん

グループの中核事業と して、多様なお客さまニ ーズにお応えできるよ う、最適な商品・サービ スを最適なチャネルで お届けするマルチブラン ド・マルチチャネル体制 を展開しています。

海外保険事業







Gắn bó dài lâu. 第一生命ベトナム(ベトナム)



オーシャンライフ(タイ)

米国、オーストラリア、 ベトナム、インド、イン ドネシア、タイ、カンボ ジア、ミャンマーの8ヵ 国にて海外保険事業を展 開しています。



スター・ユニオン・第一ライフ(インド) パニン・第一ライフ(インドネシア)

Dai-ichi Life នៅកែប្រអកជានិច



第一生命カンボジア(カンボジア) 第一生命ミャンマー (ミャンマー)

その他事業



グループ成長戦略の一 翼を担う事業として、生 保事業との親和性が高く 成長が期待できるアセッ トマネジメント事業を展 開しています。

♥目 次

第一フロンティア生命について	
第一フロンティア生命の理念体系	3
トップメッセージ	4
第一生命グループのビジョン (目指す姿)	5
第一フロンティア生命のビジョン(目指す姿)	6
2020年度の当社事業の概況	
2020年度の当社事業の概況	7
人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献	
お客さま第一の業務運営方針	9
多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供	10
お客さまの声	11
お客さま満足度アンケート	12
お客さま向け資料の分かりやすさ向上に向けた第三者評価の活用	12
「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」における情報提供	13
高齢者に寄り添ったコンサルティングの実現に向けて	15
適切に保険金などをお支払いするための取組み	16
サステナビリティの推進に向けた取組み	17
パートナーである「代理店」とのリレーション	19
コーポレートガバナンス	
経営管理体制	23
リスク管理	24
コンプライアンス(法令等遵守)	26
情報資産の保護	28
反社会的勢力への対応	29
経営・業績に関する諸資料	30

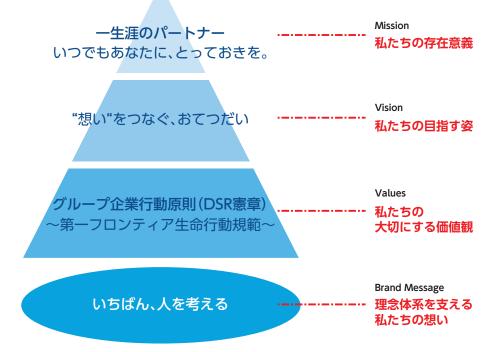
ディスクロージャー誌「第一フロンティア生命 アニュアルレポート 2021」では、事業の概況や、お客さまに向けた当社の様々な取組みについてご説明しています。本誌が、当社をご理解いただく一助となれば幸いです。

第一フロンティア生命について

₩ 第一フロンティア生命の理念体系

第一フロンティア生命の理念体系

「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、「人生100年時代」を生きるお客さま一人ひとりに寄り添い、「とっておき」の商品とサービスをお届けすることで、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えてまいります。



私たちのミッション■

私たちが、お客さま・代理店などすべてのステークホルダーに対して伝えたい企業姿勢や存在意義を表現したものとして、ミッション「いつでもあなたに、とっておきを。」およびステートメントを定めています。

いつでもあなたに、とっておきを。

私たちが考える「とっておき」とは、 お客さまにとって、価値ある良いもの 私たちが提供できる最良のもの を意味しています。

お客さまのニーズにかなう、とっておきの商品 一人ひとりに寄り添う、とっておきのサービス お客さまの期待に応える「とっておき」を、いつでもお届けしたい。

私たちはこの想いを胸に、日々挑戦を続けていきます。

平素より、第一フロンティア生命をお引き立て いただきまして、誠にありがとうございます。

まずは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19) に罹患されたすべての方にお見舞い申し上げます。

私たちは生命保険会社としての責務である保険金・給付金などを滞りなくお支払いすることはもちろん、保険料のお払込みなどの猶予や各種お手続きの簡易化といった対応を行っております。またインターネットを通じてお客さまご自身でお手続きいただける機能の拡充に取り組んでおります。

2018-20年度中期経営計画の期間においては、3年間で約18万件のご契約が運用期間満了を迎え一時金・年金のお支払い開始となり、また約17万件のご契約が、お客さまが設定された運用目標値(**)に到達するなど、多くのお客さまの資産形成にお役立ていただきました。



私たちは今年度よりスタートする2021-23年度中期経営計画において、新しいビジョン「"想い"をつなぐ、おてつだい」を掲げました。人生100年時代と言われる今、将来に亘っての「資産形成」や相続・生前贈与による大切なご家族への「資産承継」など、お客さまのニーズは多様化しています。新しいビジョンには、「お客さま一人ひとりの明るい未来や夢に向かって、いつもお客さまの心に寄り添い、安心・豊か・幸せといった"想い"をかなえる」ことが当社の使命であることを込めました。今後も、代理店の皆さまと協働・連携させていただきながら、お客さま第一の視点にたって、"とっておき"の商品・サービスをお届けします。そして、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支え、一人ひとりのwell-being(幸せ)の実現を目指してまいります。

引き続き、私たちは安心をお届けする生命保険会社としての使命を着実に果たしていくとともに、社会・地域の一員として、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年7月

代表取締役社長



(※) お客さまに円換算の運用目標値を設定いただき、目標に到達した場合は、一括受取(解約)や円建保険として継続などの選択が可能です。



▼ 第一フロンティア生命のビジョン (目指す姿)

Re-connect 2023



"想い"をつなぐ、おてつだい

未来の自分へ、大切なご家族へ すべてのお客さまの夢や絆があふれる"想い"

私たちは、お客さま一人ひとりに常に寄り添い「とっておき」の商品やサービスをお届けすることでお客さまの"想い"を未来へつなぎます



第一フロンティア生命は、貯蓄性保険商品やサービスを通して お客さまの明るい未来や夢に向かって、

いつもお客さまの心に寄り添い、

ふやす(資産形成)・つなぐ(資産承継・家族の絆) +"想い"をかなえる(安心・豊か・幸せ) を実現します。

У 2020年度の当社事業の概況

2020年度は、新型コロナウイルスの国内における感染拡大を受けた2020年4月の緊急事態宣言の発出以降、お客さまや代理店従業員、当社従業員の安全確保、ならびに各地域における感染拡大防止への協力を第一に優先するため、対面による営業活動の自粛などを実施しました。緊急事態宣言の解除以降は営業活動を順次再開したものの、引き続き各地域における感染状況、社会からの要請などを注視しつつ、お客さまと従業員の健康と安全の確保に注力した活動を継続しました。また、こうした危機的状況下においても、生命保険会社としての責務である保険金・給付金などのお支払いを滞りなく実行するとともに、保険料のお払込みなどの猶予や利便性向上のためのWEB手続きの拡充などを実施しました。さらに、コロナ禍の事業環境を踏まえた代理店サポートを推進したほか、お客さまニーズを捉えた新商品の販売を開始しました。

代理店への販売支援では、対面による営業活動の自粛を踏まえ、WEB会議システムを通じたオンライン研修や、QRコードを用いた動画研修の提供など、デジタルツールを活用した非対面での代理店サポートを推進しました。

商品面では、当社初となる認知症・介護への備えに対応する外貨・円建終身保険「プレミアプレゼント2」の販売を7月より開始したほか、生前贈与ニーズにお応えする外貨・円建終身保険「プレミアストーリー3」の販売を11月より開始し、商品ラインアップの一層の充実に努めました。

また、資産運用面では、お客さまへの最大限のリターン還元を追求しつつ、保険期間が長期に亘るという生命保険契約の特性を考慮し、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく運用を継続しました。

代表的な経営指標

■保有契約高

9兆3,205億円

保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。保有契約高は9兆3,205億円(前年度末比108.5%)、また保有契約件数は156.3万件となりました。



■保険料等収入

1,675 億円

保険料等収入は1兆1,675億円(前年度比86.1%)、また新契約件数は12.7万件となりました。



■当期純利益

863億円

2020年度は金利変動に伴い、市場価格調整に 係る責任準備金の戻入が発生したことにより 863億円の純利益となりました。



■基礎利益

585億円

基礎利益とは、生命保険会社の本業における 収益力を示す指標のひとつで、一般事業会社の 営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

2020年度の基礎利益は、585億円となりました。



※2020年度の開示から、「外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額」および「再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額」に関して、算出方法を変更しており、2019年度についても当該変更後の基準で算出し直し掲載しております。当該変更前の基準で算出した場合の2019年度の基礎利益は291億円です。

■ソルベンシー・マージン比率

569.0%

(2020年度末)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

■格付け

AA-

(2021年7月1日現在)

当社は、株式会社格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力格付けを取得しています。2021年7月1日現在では、「AA-」(ダブルAマイナス)の高い評価を得ています。なお、この格付けは格付け会社の判断により、将来的には変更されることがあります。

人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

✓ お客さま第一の業務運営方針

私たち第一生命グループは、お客さま一人ひとりの「幸せ」を想い、その人生に寄り添う最良の パートナーとして選ばれ続けるため、「お客さま第一の業務運営方針」を掲げ、お客さま第一の業 務運営を推進していきます。

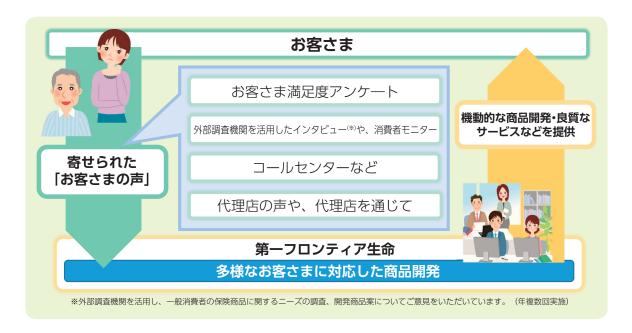
- 1. 私たちは、お客さまに最良のサービスをお届けします。「一生涯のパートナー」 として、お客さまの安心に満ちた豊かで健康な人生の実現をお手伝いする ことこそが使命であり、これに寄与しないサービスの提供はいたしません。 また、最良のパートナーたるために高い専門性と職業倫理を持って業務に 取り組むとともに、お客さまとのあらゆる接点において、お客さまに選ば れる商品・サービスを目指し、また、その品質を高めていきます。
- 2. 私たちは、お客さまとのあらゆる接点を通じて、お客さまニーズの理解に 努めます。また、お客さまがまだ気づかれていない潜在的な価値も含め、 あらゆる接点を通じてお客さまのQOL向上に資する商品・サービスをい ち早くご提供し、お客さま満足の向上を図るとともに、長期的な視点にも 配慮した定期的・継続的な情報提供、フォローアップについても、お客さ まのご意向を踏まえて適切に行います。
- 私たちは、お客さまの真のご理解につながるよう、商品・サービス等に関 する重要な情報について、その特性を踏まえ分かりやすくご提供します。
- 4. 私たちは、生命保険が国民生活の安定・向上に寄与するという公共性を踏 まえ、生命保険事業や資産運用における責任投資等を通じて、お客さまの QOL向上や気候変動の緩和をはじめとした社会における重要課題の解決 に積極的に取り組みます。
- 5. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反の 防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な 管理を行います。
- 6. 私たちは、本方針に基づく業務運営の推進に向け、従業員による業務運営 の状況を適切に検証・評価するとともに、従業員を支援していくための必 要な体制を構築します。



▼ 多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供

商品開発体制 =

当社は、お客さま満足度アンケートや外部調査機関を活用したインタビューなどの多角的なニー ズ調査を実施し、商品開発・サービスなどの向上につなげています。



直近の商品開発の状況

■新商品の発売

プレミア/ストーリー3 の発売 (2020年11月)

■生存給付金付終身保険(通貨指定型)

従来の外貨建に加え、為替リスクのない円建 が選択可能となったほか、外貨建の場合に生存 給付金の円換算額の上限額を設定し上回った金 額を翌年以降に円貨で繰り越す機能などを新設 した、生存給付金付終身保険の取扱いを開始し ました。

■ 新サービスの提供

ご家族安心サポート の提供 (2021年4月)

■フロンティアのご家族安心サポート

ご契約者自身が手続きを行う意思表示が困難 である場合などに、保険契約者代理人がご契約 内容の照会やご契約者に代わり手続きを行うこ とができるサービスの取扱いを開始しました。

■ 商品ラインアップ (2021年7月現在)

〈一時払〉 終身保険 個人年金保険 プレミアカレンシー プレミアベスド 終身(円建) ・年金(外貨建) プレミアレシーブ(外貨建) プレミアレシーブ(円建)







終身保険







当社は、お客さまからのご意見・ご要望を広く収集し、真摯に受け止め、業務の改善やサービスの向上につなげていくPDCA機能の強化を図っています。お客さまからのお申出のうち、苦情については「当社が取り扱う生命保険の販売、事務制度、保全、年金などのお支払いにおいて不満足の表明があったものすべて」と幅広く定義し、再発防止に向け、最優先に取り組んでいます。

しかしながら、外貨建保険のご提案時における「リスクや費用に関するご説明が十分でなかった」などの苦情は一定程度発生していることから、引き続き銀行などの販売代理店と協力して商品のリスクや費用といったお客さまにとって重要な事項の説明の充実、商品の特徴を分かりやすくお伝えする工夫や、ご高齢のお客さまへのご提案時にはご家族の同席を原則とするなどの募集ルールの強化、加えて適時・適切なアフターフォローの推進を図ってまいります。

お客さまの声の受付件数

	分類	2018年度	2019年度	2020年度
	保険契約へのご加入に関するもの	1,858	1,827	1,328
苦	ご契約後のお手続きなどに関するもの	364	461	633
情	保険金・給付金のお支払いなどに関するもの	466	628	352
	その他	1,795	1,841	1,780
小計		4,483	4,757	4,093
	ご意見・ご要望	137	208	232
感謝の声		178	1,501	403
	승 計	4,798	6,466	4,728

※代理店が受け付けた苦情についても計上しています。

お客さまの声を受けた業務改善取組み

運用期間満了を迎えられるお客さまに送付している請求ご案内書類を2020年10月に改訂し、新たに「運用期間満了に伴うお手続きガイド」の同封を開始しました。

こちらのお手続きガイドには、お手続きの際、お客さまからお問い合わせや要望を多くいただい ているプラン選択方法、課税・社会保険への影響などの情報を掲載しています。



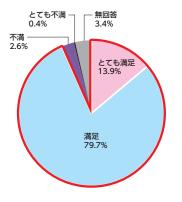


√ お客さま満足度アンケート

当社は、お客さま満足度アンケートを実施し、「ご契約時」「ご契約期間中~お支払い時」の場面 におけるお客さま満足度を把握することで、業務の改善、サービスの向上につなげています。

2020年度は、新たに保険契約を申し込まれたお客さまの総合的な満足度の割合において「とて も満足」+「満足」は9割以上となり、「不満」+「とても不満」は低水準となりました。

新たに保険契約を申し込まれたお客さまの総合的な満足度。



【2020年度アンケート概要】

- <実施期間>2020年4月~2021年3月
- <調査対象>新たに保険契約を申し込まれたお客さま
- <回答数>23,982件
- <調査内容>商品パンフレット内容、商品説明、お 申込み手続き、総合的な満足度など

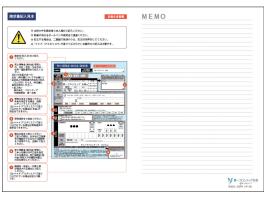
▼ お客さま向け資料の分かりやすさ向上に向けた第三者評価の活用

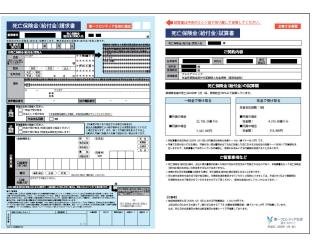
当社は、継続的に第三者評価機関であるUCDA (**) のコンサルティングを受け、お客さま向け資 料などの分かりやすさ向上に努めています。

2020年度は、優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2020」の「生活・ 保障カテゴリ:保険金・給付金の請求部門」において、特別賞を受賞しました。

(※) 一般社団法人 ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会







【受賞理由】

- ・手続き全体の流れを説明していることにより、 お客さまが何をすればよいかわかる工夫がある
- ・紙面を効果的に使ったレイアウトで、お客さま が記入例や参照先を見つけやすく、使いやすい

♥「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」 における情報提供

当社は、商品・サービスなどに関する重要な情報について、「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」 のそれぞれのタイミングで、お客さまにご理解いただけるよう商品・サービスなどの特性を踏まえ、 分かりやすくご提供しています。

会社・経営に関する情報提供



■ ホームページ

当社の経営情報に加え、ニュ ースリリース、商品の概要、 運用期間満了時などの各種 お手続き方法などについて 掲載し、適時・適切な情報開 示に努めています。



■ アニュアルレポート

保険業法第111条に基づく ディスクロージャー資料とな る本冊子です。当社ホーム ページや、生命保険協会の ホームページ「会員会社のデ ィスクロージャー誌 | ページ でもご覧いただけます。当 社の業績や各種取組みなど を記載しています。

最適な保険選びのための情報提供



■ 商品概要書

お客さまに商品の概要につい てご理解いただき、ご意向に 添った商品をお選びいただけ るよう、商品の特徴やデメリ ット情報について分かりやす く簡潔に説明しています。



■ お役立ちブック

相続や生前贈与など、お客さ まが気になる話題について分 かりやすくまとめた冊子を代 理店を介して配布しています。 (当社ホームページにも公開 しています。)



ご契約前・ご契約時

■ 契約締結前交付書面 (契約概要/注意喚起情 報)兼商品パンフレット

商品のしくみや特徴に加え、 為替リスクや費用など、ご契 約に際して特にご理解いただ きたい事項を分かりやすくご 説明しています。



おじいちゃんありがとう!

■ WEBセミナー

お金に関する悩みや、金利・為 替といった基礎知識などにつ いて分かりやすくご説明する動 画を当社ホームページに公開 しています。



■ 募集補助資料

外貨建保険の商品内容、各 種リスク、費用などに関する 情報を分かりやすく記載して います。また、他の金融商 品との比較を容易にするた め、生命保険業界全体で各 事項について記載順も含め て統一的に記載しています。



■ 意向確認書

お申込みになる保険がお客 さまのご希望やニーズにあっ た商品・内容となっているか、 また、お申込みいただくにあ たっての注意事項を最終的に ご確認いただきます。



■ 特別勘定のしおり

特別勘定が主に投資対象とし ている投資信託に関する情報 を記載しています。



■ ご契約のしおり・約款

ご契約についての重要な事 項、諸手続き、税務上の取 扱いなど、ご理解いただきた い事項をご説明しています。

ご契約後の情報提供



■ ご契約内容のお知らせ・ご契約状況のお知らせ

「ご契約内容のお知らせ」は、 定額個人年金保険、定額終 身保険、定額養老保険のご 契約者宛に、ご契約内容の 現況をお知らせする資料で す。半年に一度お送りします。 「ご契約状況のお知らせ」は、 変額個人年金保険、変額、 で額個人年金保険、変額、 契約内容の現況をお知らせ する資料です。3か月に一度 お送りします。



■ 運用期間満了に伴う お手続きのご案内

定額個人年金保険、変額個 人年金保険のご契約者宛に、 運用期間満了に伴うお手続き のご案内をお知らせする資料 です。



ご契約後

■ 特別勘定四半期運用 レポート

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、特別勘定の運用状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。



ご契約者さま向けインターネットサービス

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しております。詳細は当社ホームページをご確認ください。(https://www.d-frontier-life.co.jp/)



月々保険料支払商品: 0120-765-228

受付時間:月曜日~金曜日 (土日、祝日、年末年始などの休日を除く) 9:00~17:00



手話リレーサービス

すの間こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。受付時間:月曜日~金曜日 (土日、祝日、年末年始などの休日を除く) 9:00 ~ 17:00

✓ 高齢者に寄り添ったコンサルティングの実現に向けて

「人生100年時代」と言われる長寿高齢化の時代を迎え、「金融ジェ ロントロジー^(*1) | (金融老年学)への関心や期待が高まっています。 これを踏まえ、「金融ジェロントロジー」の一般社会における知識普及 やその知見を金融サービスに応用できる人財を育成することを目的に 2019年4月「日本金融ジェロントロジー協会」が設立されました。



当社は本協会に法人特別会員として参画 (*2) するとともに、本協会が「人生100年時代」にふ さわしい金融サービスのために、高齢者に寄り添ったコンサルティングができる人財の育成を目的 として運営する「エッセンシャル金融ジェロントロジー講座」の積極的な受講を当社従業員に促し、 2019年度・2020年度合計で法人特別会員の中でも最多となる208名が同講座を修了しました。

- 高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析 研究し、課題の解決策を見つけ出す新しい研究領域です。
- ※ 2 第一生命ホールディングスとして2019 年度より参画しています。

「金融ジェロントロジー」の知見を活かした介護・認知症コンテンツの開発 🚃

ご高齢のお客さまに寄り添った対応をサポートする観点から、「金融ジェロントロジー」の知見 も踏まえた当社独自の介護・認知症コンテンツを積極的に開発し、代理店へ提供しています。

「認知症本人」と「応対する担当」両方の視点から認知症を体感できる「VR(バーチャルリアリ ティー)動画|や、クイズ形式で「金融ジェロントロジー|の知見を踏まえた接客スキルを確認で きる「シニア層向け接客テスト」など、ご高齢のお客さまへの理解を一層深めることができるコン テンツとなっています。(監修:一般社団法人日本意思決定支援推進機構/京都府立医科大学教授 成本 迅)

こうした取組みを通じて、ご高齢のお客さまに寄り添ったコンサルティングの実現およびお客さ まの一層の納得感・満足度向上を目指していきます。

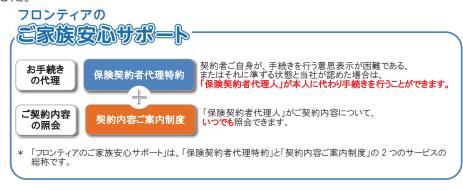




「フロンティアのご家族安心サポート」サービス(2021年4月取扱開始)■

高齢化を背景に、認知症の患者数は増加しており、認知症になった場合、意思表示が困難になり、 ご本人による手続きができなくなるケースが多くあります。

こうした現状を踏まえ、日頃からご契約者のご家族が契約内容を確認することができ、もしもの ときにはご契約者の介護費用を準備するためにご家族が契約内容の変更を行えるなど、契約の管理 や手続き面でご家族がサポートできるサービス「フロンティアのご家族安心サポート| の取扱いを 開始しました。





✓ 適切に保険金などをお支払いするための取組み

保険金などのお支払いに関する基本方針 ■

当社では、保険金などのお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な機能であるという認識のも と、「保険金等支払基本方針」を制定しています。本方針では、お支払いの正確性・迅速性・公平性・ 妥当性の確保など、お支払いに関する基本的な事項を定めています。

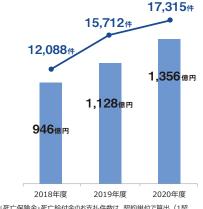
保険金などのお支払いに関する情報提供

・ご契約の締結前にお渡しする「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」で、死亡保険 ご加入前 金(給付金)や年金をお支払いできない場合をご説明しています。 ・死亡保険金(給付金)のご請求をはじめとしたご契約後の各種お手続きの際に参考としていた だくため、主なお手続きの種類・必要な書類、お手続きについてのご質問などを記載した「お 手続きガイド」を保険証券に同封してお送りしています。 ・死亡保険金(給付金)のご請求にあたって、用語の説明やお支払いできない場合などのご留意 ご加入後 事項を分かりやすくまとめた「死亡保険金(給付金)のご請求にあたって」を死亡保険金(給 付金) 請求書に同封してお送りしています。(当社ホームページにも掲載しています) ・年金開始のお手続きにあたって、運用期間満了時に選択可能な各種プランの内容、課税・社会 保険への影響等を分かりやすくまとめた「運用期間満了に伴うお手続きガイド」を、運用期間 満了に伴うお手続き請求書に同封してお送りしています。

保険金などのお支払い状況

当社では、2020年度において、死亡保険金・死亡給付金および年金を合わせて117.945件、 3,724億円お支払いしています。引き続き、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えて まいります。





※死亡保険金・死亡給付金のお支払件数は、契約単位で算出(1契) 約につき複数の受取人にお支払いしても1件として算出 ※2020年度より「認知症介護保険金」を含む

■年金お支払額・件数



インターネットサービスの充実

事前の利用登録が不要で即時に利用できる 「フロンティアWEBお手続きサービス」では、 インターネットを通じてお客さまご自身で解 約のお手続きを完結することができ、最短で お申込みの翌営業日に解約返還金をお受け取 りいただけます。

また、2021年1月より当社ホームページに て、住所変更や各種再発行、手続書類お取り 寄せの受付サービスを開始しております。



当社を含む第一生命グループが行う生命保険事業は、社会保障制度を補完するという役割を担う公共性・社会性の高い事業であるとともに、環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していくことが求められています。こうした期待や要請に応えるために、第一生命グループが取り組むべき重要課題を「持続可能な開発目標(SDGs)」から50の社会課題を導出したうえで明確にしています。

当社では、「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える商品・サービスの品質向上」、「地域・社会の持続性確保への取組み」、「ESG取組みの推進」など6テーマを重要取組みに掲げ、サステナビリティの推進に取り組んでいます。

※ 第一生命グループの重要課題については、第一生命ホールディングスのホームページ (https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/important/index.html) をご覧ください。

重要取組み	関連するSDG s 目標
①「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える」商品・サービスの品質向上	1 1875 3 161645 4 161645 17 1616461 17 1616461 18 16164 18 16164 19 16164
②地域・社会の持続性確保への取組み	
③多様性を尊重しすべての人がいきいきと働ける環境	5 ******** 8 *****
④未来につながる環境問題への取組み	13 ********
⑤マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への対応	16 receils:
⑥ESG取組みの推進	ESG取組みに関する対応項目は限定せず、①~⑤で掲げている 取組みを中心に投資を検討

ESG取組みの推進



ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。当社は、資産運用分野において、下記に掲げるESG取組みを推進することを通じて、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題解決への貢献を目指しています。

債券の調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される「SDGs債」については、2017年度から 投資を開始し、2020年度末までの投資実績は58件、1,580億円となりました。



■「国連責任投資原則 (PRI)」への署名

PRII Principles for Presponsible Investment アンス)要素を意思

2021年2月、当社ではESG取組みの一環として、ESG(環境・社会・ガバナンス)要素を意思 決定プロセスに組み込むことを提唱する「国連責任投資原則 (Principles for Responsible Investment、 以下「PRI」)」に賛同し、署名しました。PRI署名を契機に、今後も機関投資家として同原則に基づ いたESG取組みをより一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<PRIの6原則>

原則1	私たちは、ESG 課題を投資分析と意思決定プロセスに組み込みます
原則2	私たちは、活動的な株式保有者となり、株式の保有方針・保有慣習にESG課題を組み込みます
原則3	私たちは、投資対象の主体に対しESG課題についての適切な情報開示を求めます
原則4	私たちは、資産運用業界の中で、PRIが受け入れられ、実行されることを促進します
原則5	私たちは、PRIの実践効果を高めるために協働します
原則6	私たちは、PRIの実践に関する活動や進捗の状況を報告します

地域・社会の持続性確保への取組み











■ ライフシミュレーションゲーム Frontier World

「ライフシミュレーションゲーム Frontier World ^(*)」を使用して、ライフサイクルに応じた資産形成の必要性や資産形成方法などの金融リテラシー向上に取り組んでおり、自治体と協働で開催するセミナーや、全国の小中学校などで活用されています。

2022年度の高校の学習指導要領の改訂やGIGAスクール構想を見据え、WEB版機能の拡充など、より地域の学習課題に寄り添った取組みを推進してまいります。

(※) 誕生・入学・就職・結婚・年金受給・終活といったライフサイクルに対し「人生の選択」を行い、人生のさまざまなシーンにおけるお金の収入・支出を学べるとともに、円・ドルの交換といった為替要素により「お金の大切さ」や「金融基礎知識」を楽しみながら学べるゲームです。各地の世界遺産や観光地を「ご当地スポット」に設定できるため、地域に根付いたゲームとして遊んでいただけます。ボードゲーム版に加え、2020年12月にはWEB版の提供も開始しました。



■ 早稲田大学・大隈塾への寄付講座

2018年度より、早稲田大学・大隈塾への金融経済教育寄附 講座を実施しています。「人生100年時代」における生命保険 の重要性や、当社を取り巻く市場動向・お客さまニーズの変 化などを講義形式で学びながら、当社社長・役員と生命保険 会社に求められる役割や具体的な事業戦略についてディスカ ッションを行う機会を設けるなど、次世代を担う学生の金融 経済リテラシー向上のサポートを行っています。



■ 女性交流会開催

2020年10月に兵庫県姫路市において、女性活躍・産業振興・金融リテラシー向上を目的とした「女性交流会 in Harima」を官民協働で開催しました。会場を中心に信用金庫本店、当社全国の拠点をオンラインでつなぎ、多くの皆さまにご参加いただきました。

地域の各信用金庫の皆さまの協力を 得て、さまざまな分野で「女性発案・ 発想」から生まれた新たな取組みにつ いて発表いただき、地方創生につなが る交流会となりました。

豊かな地域社会の活性化に向けて引き続き取り組んでまいります。







代理店教育・研修のサポート(全体像) ■

お客さまニーズにお応えする保険商品・サービスを適切にご提供するため、対面の代理店向け研修(リアル)に加えて、ITを活用したツール(デジタル)を用いた代理店サポートを行っています。

お客さま

ニーズにお応えする商品・サービス提供

代理店

きめ細やかなサポート

リアル

デジタル

FLP/CTS/金融ジェロントロジー研修など

フロンティア・カレッジ/デジタルを活用した研修など



代理店教育・研修のサポート(リアル)■

当社では、コーチングスキル・コミュニケーションスキルを身につけた研修講師を多数養成し、FLP、CTP、金融ジェロントロジー研修といった独自の代理店向け研修などを通じて、代理店の人財育成、スキルアップをサポートしております。2020年度よりコロナ禍の状況を踏まえ、対面での研修に加え、動画を組み合わせて参加者を飽きさせない工夫を凝らしたオンライン研修・セミナーを推進するなど、従来以上に多様な方法で、きめの細かいサポートが可能な体制を構築しました。

■FLP (フロンティア・ラーニング・プログラム)

FLPでは、代理店ごとのご要望に合わせ、コンサルティングスキルの向上をサポートしています。 具体的には、公的年金や相続・税務およびマーケット知識を強化する研修に加え、お客さまとの良好な関係を築くためのコミュニケーション研修や、第一生命グループとして長年培ってきた生命保険営業ノウハウをご提供する研修、学んだスキル・知識を集中的なアウトプットにより定着させるロールプレイングなど、「実践力」を磨く多種多様な研修メニューをご提供しています。これらの研修は、目的、参加者層、開催場所などに合わせてカスタマイズのうえ、2020年度はのべ900回以上実施しました。



FLP:「実践力」を鍛える各種研修テーマ

参加者イメージ研修テーマ	新任者	中堅層	ベテラン層	リーダー層	
アウトプット 強化研修	実践形式のペアロープレ知	边強会(知識・スキル <i>0</i>)集中的なアウトプット)		
セールス	双方向型 七一人	ルスコミュニケーション	ン研修		
スキルアップ 研修		講演会型生命保険営	営業ノウハウ研修		
	(a)	ンカメラ プレゼンテーシ	ョンスキルアップ研修		
マネジメント 強化研修			双方向型 マネジメント層向けコ	ミュニケーション研修	
周辺知識		_{講演会型} 公的年金・相続	・税務など各種研修		
強化研修		講演会型 金融経済・相場	見通しなど各種講演		
すぐに役立つ 各種研修	FD推進サポート研修・金融ジェロントロジー研修				

第一生命経済研究所とのタイアップセミナー

マーケット知識や公的年金・相続・税務など多様なテーマについての最新トピックスを、第一生命グループのシンクタンクである「第一生命経済研究所」のエコノミストが解説するセミナーを開催しています。日米をはじめ、世界中のタイムリーな経済指標に対するコメントから、中長期経済見通しまで、幅広い情報をご提供します。

ご高齢のお客さまに寄り添った対応サポートする観点から、2020年度は新たに介護・認知症をテーマとしたセミナーも開催しています。お客さまのQOL維持のため、要介護・認知症となった場合にどれぐらいの費用が必要なのか、実例に則して解説します。





第一生命経済研究所 の著名なエコノミス トによるセミナーも 開催しています。



株式会社 第一生命経済研究所

実践形式のペアロープレ研修「百人組手」

「百人組手」とは、セールスシーンで必要なフレーズを学ぶ研修カリキュラムです。実際のお客さま対応を想定し、ペアロープレ形式で相手を替えながら繰り返しアウトプットを行うことで、実践的なお客さま対応力を強化します。



■ CTP (コンサルティング・トレーニング・プログラム)

2020年度より、「コンサルティングセールスに必要なスキルの習得」を目指すオーダーメイド型の研修プログラムである「CTP研修工房」の提供を開始しました。

代理店ごとの課題に応じた研修の組み合わせが可能であり、コロナ禍で普遍的になりつつある「リモートでのコンサルティングスキル」も網羅しています。また、リモートでの研修効果を高めるための方法として、弊社独自のエクササイズ手法「シャドーロープレ」を導入しました。非対面でもより効果的なプログラムを提供できるよう取り組んでいます。

CTP_(Consulting Training Program)は コンサルティング営業推進の力不足、 伸び悩みを解決する実践的研修です。



コンサルティング営業力を鍛え、 販売力を強化する

Consulting Training Program



代理店教育・研修のサポート(デジタル)

当社では、デジタルツールを活用した付加価値の高い情報提供を行っており、代理店のコンサルティング力向上に努めております。

■ フロンティア・カレッジ

代理店のコンサルティング担当者が、スマートフォンやタブレット端末から当社の商品や関連情報をいつでも参照・学習可能なポータルサイト「フロンティア・カレッジ」をご提供しています。

テレワーク時の自学自習、提案時の事前準備などを効率的に行えることから、働き方改革の方策の1つとしてもご活用いただいており、70以上の代理店にご利用いただいています。

2020年度は、リモート環境下での利用ニーズの増加を受け、多様な機能・コンテンツの開発を行い利便性の向上を図りました。

具体的には、オンラインでのコミュニケーションのニーズの高まりを受け、簡単にサイト上から同時参加可能なライブ勉強会を受講できる機能を開発し提供しています。

研修コンテンツとしては、スキルに応じて相続・ 贈与、外貨運用などの基礎知識を学べる動画コン テンツや「お役立ちブック」シリーズなどを拡充 しました。

お客さまとのより良い関係を構築していただくためにアフターフォローコンテンツの充実も図っています。ご契約者さま宛の送付物の見方などを分かりやすく解説した「商品のしくみと特徴」や、運用期間満了時のお手続きに関してお客さまからよくあるQ&Aを提供しています。変額商品については、特別勘定の基準価額をすぐに確認することも可能です。アフターフォローがどなたでもできるように支援しています。

■ 多様な研修サポート体制の構築

2020年度よりコロナ禍の状況を踏まえ、対面での研修サポートに加え、オンラインでの研修サポート対応を進めています。

代理店のオンライン環境に柔軟に対応できるインフラ整備、動画を組み合わせて参加者を飽きさせない工夫を凝らしたオンライン研修の開発、オンライン研修運営ノウハウの社内共有など必要な対応を進め、従来以上に多様な方法で、きめの細かいサポートが可能な体制を構築しました。











コーポレートガバナンス

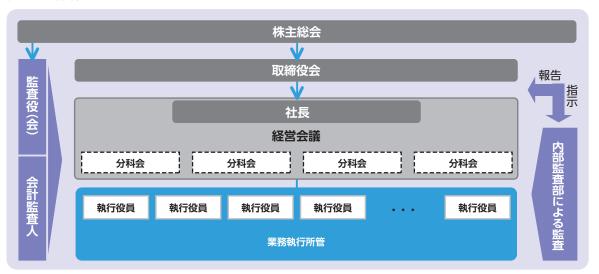
※ 経営管理体制

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。社外の豊富な経験および見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させるため、社外取締役を選定しています。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。

また、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針などを定めた「内部統制基本方針」に基づき、 内部統制態勢の整備および運営、重要な業務遂行および経営上の重要事項について審議する機関と して、経営会議を設置しています。経営会議は、常勤の取締役・執行役員・保険計理人および社長 の指名する部長で構成しています。なお、特定の事項についての審議、報告を目的とした分科会を 経営会議に置いています。

社外監査役を含めた全監査役が取締役会および監査役会に出席し、さらに常任監査役は経営会議などの重要会議にオブザーバーとして出席するとともに、取締役・執行役員・各部門へのヒアリングなどを行うことにより、取締役および執行役員の職務執行の監査を行います。

経営管理体制





基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備えて 管理態勢を整備しています。

リスク管理に関する方針・規程など =

当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針などについて定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書などを制定しています。

リスク管理に関する組織体制 =

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織として、リスク管理統括部を設置し、体制の強化を図っています。また、定期的に開催されるリスク管理分科会、ALM委員会などにおいて、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告されています。さらに監査役は、経営層をはじめとして、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

ERMの推進 =

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策などを策定し、事業活動を推進するERM (Enterprise Risk Management:エンタープライズ・リスク・マネジメント)を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画などを策定する際に、統合的リスク管理所管がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理することなどにより、リスクの所在、種類および特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベースおよび規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本などと対比することなどにより、健全性をコントロールしています。経済価値ベースは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリューと整合的な評価基準です。

また、モデルによるリスク量の計量化では捉えきれない事象を認識・把握するため、金融市場の 混乱や大規模災害などの過去の出来事や将来見通しなどに基づき考えられる最悪の状況を想定した ストレス・テストを実施し、健全性に与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議などに定期的に報告されており、必要に応じて 市場環境などの確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することと しています。 リスクの定義

リスク	の種類	内容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。なお、特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金などを最低保証するものについて、会社が損失を被る最低保証リスクが含まれます。これらのリスクの一部については、再保険やデリバティブの活用によりコントロールしております。再保険引受先や約定先金融機関の財務内容などを確認し適切に選定しております。
資産運用 市場 リスク リスク		金利、為替、株式などの様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。資産と負債の統合管理であるALMの推進、保有残高などにかかるリスク・リミットを定めることなどにより、リスクをコントロールしております。
	信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被る リスクです。分散投資による与信集中の回避および個別銘柄管理などを適切に推進して おります。
流動性リスク		保険料収入の減少などにより資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場の混乱などにより市場取引ができなくなるなどのリスク(市場流動性リスク)です。日々の資金繰り管理や流動性管理指標によるモニタリングなどによりコントロールしております。
事務リスク		役員および従業員が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こすなどにより、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。内部統制セルフ・アセスメント(CSA)を中心としたPDCAサイクルの推進、異常事象が発生した場合の発生原因の追究や再発防止策の策定などによりリスク抑制に努めております。
システムリ	スク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステム不備、またはコンピュータの不正使用などによって、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。

[※] 当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクおよび風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

情報セキュリティ対策・情報システムの事業継続性確保の取組み =

日々進化するサイバーセキュリティリスクへの対応として、侵入検知・防止機能などの入口対策、 データ保護・暗号化の推進・不正ソフトウェアの検出・防止機能などの中間対策、外部へのデータ 送信時の検疫機能などの出口対策を実施するとともに、様々なレベルアップを検討・実施しています。

システム構成においても、個人情報については極力一元管理可能な仕組みとし、クライアントパ ソコンについては、デスクトップ仮想化技術を採用しています。

また業務システムにおいても、お客さまの個人情報の取扱権限を厳格に管理できる仕組みを導入 しています。

当社基幹システムは、サーバ仮想化技術の採用、高品質な製品選定、機器の二重化・冗長化によ り、信頼性および可用性を確保しています。

バックアップシステムは、自然災害などへのリスク対策のため、メインシステムとは離れた場所 に設置し、ネットワーク回線利用による短時間でのデータ同期を実現しています。また毎年、事務 部門・システム部門共同で災害対策訓練を実施し、その有効性を確認するとともに、継続的な改善 を図ることにより、事業継続性確保に万全を期しています。

✓ コンプライアンス (法令等遵守)

基本認識

当社は、法令・定款などを遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行う上での大前提であるとの認識のもと、生命保険会社の社会的責任および公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業運営においてコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンスに関する方針・規程など

コンプライアンス態勢の推進に関する基本的考え方や枠組みを定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。また、第一生命グループの企業行動原則である「DSR憲章」や当社の経営基本方針に基づき、役員・従業員個人の行動原則を定めた「行動規範」を制定しています。

そのうえで、保険募集管理について「保険募集管理規程」を制定し、「勧誘方針」を当社ホームページで公表しています。また、情報資産保護について「情報資産保護管理規程」を制定し、「個人情報保護方針」を当社ホームページで公表しています。また、個別の業務として、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理などについて、方針・規程を制定し、管理態勢を整備しています。

なお、重要な方針・規程などは、経営会議で審議のうえ、取締役会で決定しています。

コンプライアンスに関する組織体制 ■

当社は、法令の遵守に留まらず、お客さまを第一に考え、社会環境の変化などに応じて、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的なコンダクト・リスクを的確に把握するために、フォワードルッキングな視点に基づくリスクベースでのコンプライアンス管理態勢を整備しています。コンプライアンスの管理は、事業部門・管理部門・内部監査部門の三つのディフェンスラインにて行います。コンプライアンスに関する重要事項は、コンプライアンス分科会で協議し、経営会議や取締役会に報告する体制としています。また、コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的な問題を把握し、全社的なコンプライアンスの推進を実施しています。

保険募集に係るコンプライアンス推進においては、コンプライアンス統括部とお客さまサービス部、営業推進部の協働体制にて運営しています。

各組織で発生するコンプライアンスに関する重要事項は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、会社として適切に対応・解決を図る態勢としています。また、当社の役員・従業員が法令違反などのコンプライアンスに係わる事項を直接通報・相談できる窓口を社内(コンプライアンス統括部)・社外(社外弁護士事務所)に設置しています。窓口を利用した者が正当な通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないよう、プライバシーを尊重した運営を徹底しています。なお、当社の内部通報窓口は、2020年7月に、消費者庁の「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」(**)に登録されています。

コンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、内部監査部が定期的に内部監査を実施し、検証しています。

当社は、コンプライアンスの推進に関する事項などを適宜第一生命ホールディングスに報告しています。第一生命ホールディングスは、そうした報告を通じて、第一生命グループ全体をガバナンスしています。

※「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」とは、事業者が自らの内部通報制度を評価して、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき指定登録機関がその内容を確認した結果を登録し、所定のWCMSマークの使用を許諾する制度です。

【WCMSマーク】



コンプライアンスの推進

年度ごとの取組課題を踏まえたコンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決定しています。各組織は、「コンプライアンス・プログラム」を踏まえ、組織単位のコンプライアンスに関する重点取組課題を策定し、年間を通じて、その遂行に努めています。また、各部の法令等遵守責任者は、毎年、組織におけるコンプライアンス推進状況を振り返り、社長あてに「コンプライアンス推進に関する確認書」を提出しています。

コンプライアンス統括部は、これらを定期的にモニタリングし、適宜指導を行っています。コンプライアンス分科会は、全社および各組織の取組状況などを検証し、会社全体のコンプライアンス推進の評価および必要な対応の検討を行っています。諸外国の関連法令が域外適用されるリスクを踏まえ、マネー・ローンダリング/テロ資金供与防止、贈収賄防止、個人情報保護に関わる態勢強化などに取り組んでいます。

コンプライアンスの周知と役員・従業員への教育・研修 ■

当社のコンプライアンスに関する教育・研修は、単なる法令等遵守にとどまらず、社会的要請に適う意識・行動を励行することを目的に行っています。役員・従業員が留意すべき法令・社内規程や具体的行動などをまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、保険募集管理、情報資産保護、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理などを含むコンプライアンスの周知・徹底・教育に努めています。役員や法令等遵守責任者などに対し、その役割に応じたコンプライアンスの研修を、定期的・継続的に実施しています。

社内研修ツールを活用し、コンプライアンスに関する知識・意識の確認テストを定期的に実施しています。確認状況をモニタリングし、その習熟度をフォローしています。役員・従業員は、年1回「行動規範」に基づいた誓約を行い、主体的にコンプライアンス推進に取り組む仕組みとすることでコンプライアンスの周知の実効性を高めています。

保険募集のコンプライアンス■

当社は保険募集を金融機関などの募集代理店に委託しています。保険募集については、「内部統制基本方針」に基づく「保険募集管理規程」を制定し態勢整備や推進に関する細目を定めています。また、募集代理店に対しては、保険募集に関して遵守すべき法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」として配布し、周知徹底しています。さらに、業務遂行状況については、定期的に確

認・検証を行っています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策をはじめとした金融犯罪対策を推進・徹底することは、お客さまや社会から信頼いただける会社づくりのための重要事項であるとともに、企業としての社会的責任であると認識しています。そのため、「マネー・ローンダリング防止規程」を制定し、コンプライアンス統括部の担当執行役員が、全社的な態勢構築の責任および適切な業務運営を推進することとし、取引時確認や疑わしい取引の届出などを適切に実施する態勢を整備するなど、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に努めています。

情報資産の保護

基本認識 =

当社では、法令・社規などを遵守し、適切な情報資産保護を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。そのため、当社は、個人情報(氏名・生年月日・その他の記述などにより特定の個人を識別できる情報)をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

特にお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

●お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金などの お支払いや各種商品・サービスのご案内・提供などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定し ています。

ご本人が同意されている場合および法令に基づく場合などを除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はいたしません。

●「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」で定めるお客さまの個人番号を含む特定個人情報の利用は、保険取引に関する法定調書作成事務、報酬・料金・契約などの支払調書作成事務、これらに関連する事務などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

また、ご本人の同意があっても、これら以外の目的には利用しません。

番号法に基づき提供が認められている場合を除き、外部への特定個人情報の提供はいたしません。

情報資産保護に関する方針・規程など

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」および「情報資産保護管理規程」を定めています。

さらに、個人情報の利用目的や保護管理などを「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページに掲載し公表しています。

情報資産保護・推進に関する規程・ルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、すべての役員および従業員などへ提供し、各種研修などを実施することにより周知徹底しています。

情報資産保護に関する組織体制 =

当社では情報資産の保護を全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、情報資産保護管理態勢の整備・強化を進めています。

また定期的に開催されるコンプライアンス分科会において、情報資産保護に関する重要事項を協議し、取締役会に報告する体制としています。

こうした情報資産保護管理態勢の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、会社の情報資産保護管理態勢全般を対象に監査を実施しています。

情報資産保護の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」その他の法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」などを遵守するとともに、安全管理について金融庁および一般社団法人生命保険協会などの実務指針に従って適切な措置を講じています。

個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示などのご依頼があった場合は、請求者がご本人または正 当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。 なお、個人情報保護法に基づく開示等請求については、当社ホームページでもご案内しています。

お問い合わせ窓□■

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申出については、適切に対応させていただきま すので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

▼ 反社会的勢力への対応

基本認識■

当社では、「お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」ことを「経営基本方針」に掲げています。そのため、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、保険契約をはじめとしたすべての取引などにおいて一切の関係遮断被害防止に努めています。

反社会的勢力への対応に関する方針・規程など =

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員および従業員の役割、統括所管の役割、各部での対応などの基本的事項について定めています。

反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策分科会を設置するとともに、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者および反社会的勢力対応推進者を定め、反社会的勢力から不当要求など何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平時より反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携体制の構築に努めています。

経営・業績に関する諸資料

経営・業績に関する諸資料 目次

Ι.	保険会社の概況および組織			(2)	金銭の信託の時価情報	49
1	沿革	33		(3)	デリバティブ取引の時価情報	49
2	経営の組織	33	12	経常	利益等の明細 (基礎利益)	52
3	店舗網一覧	33	13	内部	統制報告書	54
4	資本金の推移	34	14	財務	諸表および内部統制報告書についての	
5	株式の総数	34		会計	監査人の監査報告(任意監査)	54
6	株式の状況		15	計算	書類等についての会計監査人の監査報告	55
	(1) 発行済株式の種類等	34	16	財務	諸表の適正性に関する確認書	55
	(2) 大株主	34	17	事業	年度の末日において、保険会社が将来にわ	
7	主要株主の状況	34		たっ	て事業活動を継続するとの前提に重要な疑	
8	取締役・監査役・執行役員	34		義を	生じさせるような事象又は状況その他保険	55
9	会計監査人の名称	35		会社	の経営に重要な影響を及ぼす事象	
10	従業員の在籍・採用状況	35	VI.	業務	の状況を示す指標等	
11	平均給与(内勤職員)	35	1		な業務の状況を示す指標等	
12	平均給与(営業職員)	35			決算業績の概況	56
Ι.	保険会社の主要な業務の内容				保有契約高および新契約高	56
1	主要な業務の内容	35			年換算保険料	56
2	経営方針	35			保障機能別保有契約高	57
	直近事業年度における事業の概況				個人保険および個人年金保険契約種類別	
1	直近事業年度における事業の概況	36		(0)	保有契約高	58
	ご契約者懇談会開催の概況	36		(6)	個人保険および個人年金保険契約種類別	
3	相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、			(0)	保有契約年換算保険料	59
9	および苦情からの改善事例	36		(7)	契約者配当の状況	59
4	ご契約者に対する情報提供の実態	36			契約に関する指標等	
<u>-</u> 5	商品に対する情報およびデメリット情報提供				保有契約増加率	60
9	の方法	36			新契約平均保険金および	
6	代理店教育・研修の概略	36		(2)	保有契約平均保険金	60
7	新規開発商品の状況	36		(3)	新契約率(対年度始)	60
8	保険商品一覧	36			解約失効率(対年度始)	60
9	情報システムに関する状況	36			個人保険新契約平均保険料(月払契約)	60
	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	36	_		死亡率	60
	直近5事業年度における主要な業務の状況を		_		特約発生率(個人保険)	60
	示す指標	37			事業費率(対収入保険料)	60
V	財産の状況				保険契約を再保険に付した場合における、	
1	貸借対照表	38		())	再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	61
	損益計算書	39		(10)	保険契約を再保険に付した場合における、	
	キャッシュ・フロー計算書	40		(10)	再保険を引き受けた保険会社等のうち、支	
	株主資本等変動計算書	41			払再保険料の額が大きい上位5社に対する	61
- 5	会計方針	42			支払再保険料の割合	
	注記事項	43		(11)	保険契約を再保険に付した場合における、	
7	債務者区分による債権の状況	45			再保険を引き受けた主要な保険会社等の格	61
	******				付機関による格付に基づく区分ごとの支払	
	リスク管理債権の状況	45		(12)	再保険料の割合	61
	元本補塡契約のある信託にかかる貸出金の状況	45			未だ収受していない再保険金の額 第二公取保険の給付車中またけ保険種類の	61
10	保険金等の支払能力の充実の状況	46		(13)	第三分野保険の給付事由または保険種類の	<i>c</i> 1
11	(ソルベンシー・マージン比率)				区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する制金	ЮΙ
11	有価証券等の時価情報(会社計)			√ ₹7 ₹117	対する割合	
	(1) 有価証券の時価情報	47	_ 3	経埋	に関する指標等	

	(1)	支払備金明細表	61		(25)固定資産等処分損明細表	73
	(2)	責任準備金明細表	62		(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	73
	(3)	責任準備金残高の内訳	62		(27) 海外投融資の状況	74
	(4)	個人保険および個人年金保険の責任準備金	<u> </u>		(28) 海外投融資利回り	75
		の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	62		(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	75
	(5)	特別勘定を設けた保険契約であって、保険			(30) 各種ローン金利	75
		金等の額を最低保証している保険契約にかかる一般勘定の責任準備金の残高、算出方	63		(31) その他の資産明細表	75
		法、その計算の基礎となる係数		5	有個	i証券等の時価情報 (一般勘定)	
	(6)	契約者配当準備金明細表	63		(1)	有価証券の時価情報	76
	(7)	引当金明細表	63		(2)	金銭の信託の時価情報	77
	(8)	特定海外債権引当勘定の状況	64		(3)	デリバティブ取引の時価情報	77
	(9)	資本金等明細表	64			(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	//
	(10)	保険料明細表	64	VII.	保険	会社の運営	
	(11)	保険金明細表	64	1	リス	ク管理の体制	
	(12)	年金明細表	64		(1)	リスク管理の体制	80
	(13)	給付金明細表	65		(2)	リスク種類別の管理	80
	(14)	解約返戻金明細表	65	2	法全	道守の体制	82
	(15)	減価償却費明細表	65	3	法第	3121条第1項第1号の確認(第三分野保険に	82
	(16)	事業費明細表	65		かカ	るものに限る)の合理性および妥当性	ΟZ
	(17)	税金明細表	65	4	金融	ADR 制度について	82
	(18)	リース取引	66	5	個人	、データ保護について	83
	(19)	借入金残存期間別残高	66	6	反社	会的勢力との関係遮断のための基本方針	83
4	資産	運用に関する指標等(一般勘定)		7	生命	保険契約者保護機構	84
	(1)	資産運用の概況	67	WII.	特別	l勘定に関する指標等	
	(2)	運用利回り	69	1	特別	勘定資産残高の状況	85
	(3)	主要資産の平均残高	70	2	個人	変額保険および個人変額年金保険	0.
	(4)	資産運用収益明細表	70		特別	勘定資産の運用の経過	85
	(5)	資産運用費用明細表	70	3	個人	変額保険および個人変額年金保険の状況	
	(6)	利息及び配当金等収入明細表	71		・個	人変額保険	
	(7)	有価証券売却益明細表	71		(1)	保有契約高	87
	(8)	有価証券売却損明細表	71		(2)	年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	87
	(9)	有価証券評価損明細表	71		(3)	個人変額保険特別勘定の運用収支状況	87
	(10)	商品有価証券明細表	71		(4)	個人変額保険特別勘定に関する	00
	(11)	商品有価証券売買高	71			有価証券等の時価情報	88
	(12)	有価証券明細表	71		・個	人変額年金保険	
	(13)	有価証券の残存期間別残高	72		(1)	保有契約高	88
	(14)	保有公社債の期末残高利回り	72		(2)	年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	88
	(15)	業種別株式保有明細表	72		(3)	個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	89
	(16)	貸付金明細表	72		(4)	個人変額年金保険特別勘定に関する	00
	(17)	貸付金残存期間別残高	72			有価証券等の時価情報	89
	(18)	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	72	IX.	保険	会社およびその子会社等の状況	39
	(19)	貸付金業種別内訳	72				
	(20)	貸付金使途別内訳	72				
	(21)	貸付金地域別内訳	72				
	(22)	貸付金担保別内訳	72				
	(23)	固定資産明細表	73				
	(24)	固定資産等処分益明細表	73				

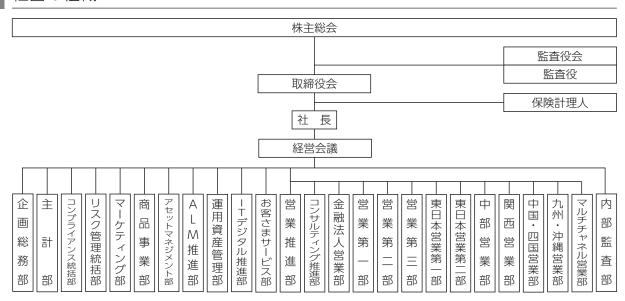
VI

保険会社の概況および組織

沿革

年 月	事項
2006年12月	東京都中央区晴海に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
2007年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
2007年 8月	生命保険事業を開始
2007年10月	一時払変額個人年金保険(円建)の販売を開始
2008年 9月	資本金(含む資本準備金)を1,000億円に増額
2008年12月	資本金(含む資本準備金)を1,650億円に増額
2009年 4月	一時払定額個人年金保険の販売を開始
2009年 9月	資本金(含む資本準備金)を1,850億円に増額
2010年 8月	一時払定額個人年金保険(外貨建)の販売を開始
2010年11月	一時払変額終身保険(円建)の販売を開始
2012年 5月	一時払定額終身保険(外貨建)の販売を開始
2013年 2月	一時払定額終身保険(円建)の販売を開始
2014年 4月	執行役員制度を導入
2014年 4月	一時払変額個人年金保険(外貨建)の販売を開始
2015年 4月	本社を東京都品川区大崎に移転
2015年 7月	一時払変額終身保険(外貨建)の販売を開始
2019年 7月	平準払終身保険(外貨建)の販売を開始

経営の組織 (2021年7月1日現在)



店舗網一覧(2021年7月1日現在)

本社 (**) 〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー 17階

※本社は東京都港区西新橋1丁目1番1号 日比谷フォートタワーに移転予定です。

(2021年9月21日より順次)

中部営業部 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング10階

関西営業部 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル12階

中国・四国営業部 〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2-16 広島稲荷町第一生命ビル11階

九州・沖縄営業部 〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町1-1 西鉄祇園ビル8階

I 4 資本金の推移

年 月 日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
2006年12月 1日	5,000百万円	5,000百万円	_	会社設立
2007年 7月25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増資
2008年 9月12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増資
2008年12月12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増資
2009年 9月11日	20,000百万円	117,500百万円	67,500百万円	増資

Ⅰ 5 株式の総数 (2021年7月1日現在)

発行する株式の総数	発行済株式の総数	当期末株主数	
2,500株	1,850株	1名	

【 6 株式の状況 (2021年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

————————————————————————————————————	種類	発行数	内容
光1] 冲休式	普通株式	1,850株	-

(2) 大株主

株主名	当社への	出資状況	当社の大株主への出資状況		
休土石	持株数	持株比率	持株数	持株比率	
第一生命ホールディングス株式会社	1,850株	100.0%	-	-	

7 主要株主の状況 (2021年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	343,732百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

▼ 8 取締役・監査役・執行役員 (2021年7月1日現在)

		哉名		氏 名	担 当
代	表取約	帝 役 社	上 長	武富正夫	
代表	長取締役副	社長執行	役員	柴垣貴弘	営業統括、コンサルティング推進部、営業第一部、営業第二部、営業第三部、中部営業部、関西営業部担当 CX推進本部長委嘱
取	締役常	务執 行	役員	平山武史	コンプライアンス統括部、ITデジタル推進部、内部監査部担当 企画総務部管掌
取	幺	帝	役	明石 衛	
取	女	帝	役	永瀬 悟	
	任 監 査			高橋 暁	
監		10 (II)	役	近藤総一	
監	_	<u>-</u>	役	土屋文昭	
監		<u>-</u>	役	一五川正敏	
常	務執	ュ 行 役		小谷野 整	 東日本営業第一部、東日本営業第二部担当、
1 45	7分 秋	1」 1又	只		東日本営業本部長兼東日本営業第一部長委嘱
執	行	役	員	伊吹一彦	ALM推進部、運用資産管理部、内部監査部担当 ALM推進部長委嘱
執	行	役	員	増田佳幸	金融法人営業部担当、金融法人営業部長委嘱
執	行	役	員	松原 渉	中国・四国営業部、九州・沖縄営業部担当 西日本営業本部長兼九州・沖縄営業部長委嘱
執	行	役	員	小此木倫明	マーケティング部、商品事業部、マルチチャネル営業部担当
執	行	役	員	比谷 亮	お客さまサービス部担当、お客さまサービス部長委嘱
執	行	役	員	水上将克	アセットマネジメント部担当、アセットマネジメント部長委嘱
執	行	役	員	中村洋章	企画総務部担当、企画総務部長委嘱
執	行	役	員	宮崎隆雄	営業推進部担当、営業推進部長委嘱
執	行	役	員	宮本淳	主計部、リスク管理統括部担当、主計部長委嘱
				,	

IV

財産の状況

Ⅰ 9 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

10 従業員の在籍・採用状況

区分	2019年度末	2020年度末	2019年度 採用数	2020年度 採用数	2020年度末	
	在籍数	在籍数			平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	425名	441名	79名	59名	41歳7か月	5年0か月
(男子)	(231)	(243)	(48)	(39)	(44歳1か月)	(4年11か月)
(女 子)	(194)	(198)	(31)	(20)	(38歳6か月)	(5年0か月)

当社には営業職員は在籍しておりません。

I 11 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区 分	2020年3月	2021年3月		
内勤職員	457	479		

(注) 平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

I 12 平均給与(営業職員)

該当事項はありません。

保険会社の主要な業務の内容

Ⅱ 1 主要な業務の内容

- 1. 生命保険業
- 2. 他の保険会社 (外国保険業者を含む) その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- 3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- 4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

Ⅱ 2 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- ■お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- ■経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- ■迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- ■会社の夢と自分の夢を叶えるために、従業員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

直近事業年度における事業の概況

Ⅲ 1 直近事業年度における事業の概況

7ページ「2020年度の当社事業の概況」をご覧ください。

||| 2 ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、および苦情からの改善事例

11ページ「お客さまの声」をご覧ください。

Ⅲ 4 ご契約者に対する情報提供の実態

13ページ「「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ 5 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

13ページ「「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ 6 代理店教育・研修の概略

19ページ「パートナーである「代理店」とのリレーション」をご覧ください。

Ⅲ 7 新規開発商品の状況

10ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ 8 保険商品一覧

10ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ 9 情報システムに関する状況

24ページ「リスク管理」をご覧ください。

Ⅲ 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

17ページ「サステナビリティの推進に向けた取組み」をご覧ください。

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,183,254	1,809,449	2,036,962	2,065,016	2,217,113
経常利益又は経常損失 (△)	63,744	60,849	39,108	△ 94,493	114,793
基礎利益	57,248	68,459	48,978	40,565	58,501
当期純利益又は当期純損失 (△)	50,247	37,084	19,968	△ 100,072	86,392
資本金の額及び発行済株式の総数	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株
総資産	6,742,468	7,534,687	8,755,429	8,947,162	9,698,942
うち特別勘定資産	2,129,651	2,074,814	1,787,891	1,105,501	1,038,213
責任準備金残高	6,409,889	7,097,865	8,221,773	7,759,882	8,189,434
貸付金残高	_	-	-	-	-
有価証券残高	6,214,999	6,765,295	7,858,032	7,427,849	7,514,371
ソルベンシー・マージン比率	576.6%	574.5%	506.9%	483.0%	569.0%
従業員数	333名	359名	385名	425名	441名
保有契約高	6,840,686	7,618,641	8,870,613	8,592,600	9,320,511
個人保険	2,368,991	2,914,275	3,875,382	4,377,536	5,154,172
個人年金保険	4,471,695	4,704,366	4,995,231	4,215,064	4,166,339
団体保険	-	-	-	-	_
団体年金保険保有契約高	_	-	-	_	-

- (注) 1 資本金には資本準備金を含んでいます。
 - 2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 3 2017年度の開示から、「マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額」に関して、算出方法を変更しており、2016年度についても当該変更後の基準で算出し直し掲載しております。当該変更前の基準で算出した場合の 2016年度の基礎利益は 86,504百万円です。
 - 4 2020 年度の開示から、「外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額」及び「再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額」に関して、算出方法を変更しており、2019 年度についても当該変更後の基準で算出し直し掲載しております。当該変更前の基準で算出した場合の 2019 年度の基礎利益は 29,167 百万円です。

財産の状況

貸借対照表

年度	2019年度末	2020年度末	年度	2019年度末	2020年度末
科目	(2020年 3月31日現在)	(2021年 3月31日現在)	科目	(2020年 3月31日現在)	(2021年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	272,704	790,120	保険契約準備金	7,779,920	8,213,333
現金	0	-	支払備金	20,037	23,899
預貯金	272,704	790,120	責任準備金	7,759,882	8,189,434
金銭の信託	1,004,788	1,123,204	再保険借	589,384	719,586
有価証券	7,427,849	7,514,371	その他負債	220,591	396,180
国債	513,178	516,321	債券貸借取引受入担保金	106,792	233,915
地方債	36,725	46,254	未払法人税等	14	8,390
社債	949,151	1,083,199	未払金	15,370	6,451
外国証券	4,660,588	4,662,647	未払費用	8,436	6,709
その他の証券	1,268,205	1,205,948	預り金	73	666
有形固定資産	343	591	預り保証金	8,095	83,631
建物	88	95	金融派生商品	75,746	15,185
リース資産	75	37	金融商品等受入担保金	754	38,191
その他の有形固定資産	178	458	リース債務	78	38
無形固定資産	9,266	12,171	仮受金	5,230	3,000
ソフトウェア	9,265	12,171	価格変動準備金	25,337	30,994
その他の無形固定資産	0	0	繰延税金負債	78,942	56,689
再保険貸	58,251	94,021	負債の部合計	8,694,175	9,416,783
その他資産	173,970	164,478	(純資産の部)		
未収金	53,568	40,407	資本金	117,500	117,500
前払費用	649	916	資本剰余金	67,500	67,500
未収収益	41,980	42,752	資本準備金	67,500	67,500
預託金	46,629	1,170	利益剰余金	△ 135,006	△ 48,613
先物取引差入証拠金	4,054	1,418	その他利益剰余金	△ 135,006	△ 48,613
先物取引差金勘定	690	361	繰越利益剰余金	△ 135,006	△ 48,613
金融派生商品	20,562	73,839	株主資本合計	49,993	136,386
金融商品等差入担保金	4,827	2,727	その他有価証券評価差額金	202,994	145,772
仮払金	627	524	評価・換算差額等合計	202,994	145,772
その他の資産	380	362	純資産の部合計	252,987	282,158
貸倒引当金	△ 11	△ 14			
資産の部合計	8,947,162	9,698,942	負債及び純資産の部合計	8,947,162	9,698,942

損益計算書

		(単位:百万円)
年度 科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	2,065,016	2,217,113
保険料等収入	1,355,434	1,167,555
保険料	1,166,253	726,691
		I
再保険収入	189,180	440,863
資産運用収益	247,673	1,049,517
利息及び配当金等収入	176,815	180,169
預貯金利息	896	34
有価証券利息・配当金	175,641	179,756
その他利息配当金	277	378
金銭の信託運用益	_	23,330
有価証券売却益	70,758	94,835
有価証券償還益	97	292
金融派生商品収益	-	122,761
為替差益	_	478,295
その他運用収益	1	8
特別勘定資産運用益	_	149,823
その他経常収益	461,908	41
責任準備金戻入額	461,890	· <u> </u>
その他の経常収益	17	41
経常費用	2,159,510	2,102,320
保険金等支払金	1,600,355	1,614,276
保険金	87,429	111,876
年金	549,018	236,840
給付金	93,920	113,421
解約返戻金	231,279	644,278
その他返戻金	5,901	4,137
再保険料	632,806	503,721
責任準備金等繰入額	338	433,413
支払備金繰入額	338	3,862
責任準備金繰入額	_	429,551
資産運用費用	486,908	1,984
支払利息	5	4
金銭の信託運用損	19,149	_
売買目的有価証券運用損	4,694	_
有価証券売却損	642	1,220
有価証券償還損	2,266	138
金融派生商品費用	33,515	-
為替差損	396,926	_
貸倒引当金繰入額	6	3
その他運用費用	703	617
特別勘定資産運用損	28,998	_
事業費	61,382	43,903
その他経常費用	10,524	8,741
税金	8,209	5,679
減価償却費	2,314	3,060
その他の経常費用	0	1
経常利益又は経常損失(△)	△ 94,493	114,793
特別利益	— J¬,¬JJ	0
固定資産等処分益	_	0
特別損失	5,563	5,668
固定資産等処分損	28	5,000
回	5,535	5,657
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 100,057	109,125
法人税及び住民税	14	22,732
法人税等合計	14	22,732
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 100,072	86,392

V 3 キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
年度	2019年度	2020年度
科目	(2019年4月1日から	(2020年4月1日から
	2020年3月31日まで)	2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 100,057	109,125
減価償却費	2,314	3,060
支払備金の増減額(△は減少)	338	3,862
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 461,890	429,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6	3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,535	5,657
利息及び配当金等収入	△ 176 , 815	△ 180,169
金銭の信託運用損益 (△は益)	19,149	△ 23,330
有価証券関係損益 (△は益)	△ 34,255	△ 243,602
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	419,498	△ 535,958
有形固定資産関係損益 (△は益)	28	11
再保険貸の増減額(△は増加)	3,223	△ 35,769
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 104,755	34,048
再保険借の増減額(△は減少)	397,514	130,202
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	162,160	166,365
その他	△ 3,907	1,970
小計	128,093	△ 134,965
利息及び配当金等の受取額	190,743	192,201
利息の支払額	△ 5	△ 4
その他	3,907	△ 1,970
法人税等の支払額	△ 662	△ 14
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,076	55,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,070	33,213
金銭の信託の増加による支出	△ 523,329	△ 226,019
金銭の信託の減少による収入	34,118	130,934
有価証券の取得による支出	△ 1,217,867	△ 775,286
有価証券の売却・償還による収入	1,459,593	1,325,331
その他	1, 133,333	8
資産運用活動計	△ 247,483	454,969
(営業活動及び資産運用活動計)	(74,592)	(510,214)
有形固定資産の取得による支出	△ 159	△ 440
無形固定資産の取得による支出	△ 3,654	△ 4,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,297	449,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	∠ ∠ J 1,∠ ∃ /	447,031
対例活動によるキャックユ・クロー リース債務の返済による支出	∧ 7 2	^ 40
リース債務の返済による文正 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73 △ 73	△ 40 △ 40
	△ 7,969	△ 40
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,737	517,415
現金及び現金同等物期首残高	209,967	272,704
現金及び現金同等物期末残高	272,704	790,120

株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金		
	資本金 冷土洗供会	その他利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065	
当期変動額					
当期純損失 (△)			△ 100,072	△ 100,072	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 100,072	△ 100,072	
当期末残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993	

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	 評価・換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	44,645	44,645	194,711
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,348	158,348	158,348
当期変動額合計	158,348	158,348	58,276
当期末残高	202,994	202,994	252,987

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金		
	資本金	次十进进入	その他利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993	
当期変動額					
当期純利益			86,392	86,392	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	_	86,392	86,392	
当期末残高	117,500	67,500	△ 48,613	136,386	

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	 評価・換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	202,994	202,994	252,987
当期変動額			
当期純利益			86,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 57,221	△ 57,221	△ 57,221
当期変動額合計	△ 57,221	△ 57,221	29,171
当期末残高	145,772	145,772	282,158

П

会計方針

2019年度

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1.有価証券の評価基準および評価方法

「側面は外の評価量率および評価力法 有価証券 危銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によってまります。

仕半順並列が限分をいう。ことでもある。 おります。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものに ついては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.責任準備金対応債券

責任準備金対応債券 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を 證まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対 応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証 しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米トル建) ③個人保険・個人年金保険(エージーランドドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

=ハロロテャル 当事業年度より、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備 当事業年度より、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保育していた責任準備 会対応債券をその他有価証券に振り替え、制診い区分を廃止しております。これは、家ド ル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に関わ る経済環境の前限に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証 券に振り替えることとしたものです。 この変更により、振り替え時点において、有価証券のうち社債が 5.493百万円、有価 証券のうち外国証券が 198.713百万円、その他有価証券評価差額が 147.029百万円、 線延税金負債が 57.177百万円増加しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引を含む)の評価 ボーブ・ブロリーを強め信託内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価 は時価法によっております。

4.有形固定資産の減価償却の方法

が固定質**座の減価債却の万法** 有形固定資**産の減価情知の**方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属 設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価 額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

ンリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5.無形固定資産の減価償却の方法

.##が回旋日産の機関側向の方法 無制固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

『計算性の具性のより関傾の本外拠時への探算基準 外質建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建 その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にか かる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しており

7.5|当金の計上基準 資網引当金は、資産の自己査定基準および慣却・引当基準に則り、貸倒実議等から算出 した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資 産の自己貴定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監 査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8.消費税および地方消費税の会計処理

消費税はよび地方消費税の云訂処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にか かる控除対象外消費税等のうち、税法に定める線延消費税等については、前払費用に計上 し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理し

9.準備金の計上基準

- (1)価格変動準備金 (1) 個格奖動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2) 責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金について は次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告
- - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1.有価証券の評価基準および評価方法

仕竿順並対応限分でかります。 おります。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものに ついては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.責任準備金対応債券

責仕事備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を 踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対 応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証 しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米ドル建) ③個人保険・個人年金保険(米アル建) 方にだし、一部保険種類・保険契約を除く。

3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価 は時価法によっております。

4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く、) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属 設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価 額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等質却を行っております。 ②リース資産 所有機を転収ファイナンフ・リーフ取引にかれるリーフ溶産

ア 人具座 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建 その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にか かる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しており

7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および慣却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出 した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資 産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監 査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費投等のうち、税法に定める繰延消費投等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費稅等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しし ております。

9.準備金の計上基準

(1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき韓出した金額を計上しておりま9。(2)責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将外の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき韓出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式の料本書任準備金のうち合陸準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第60条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

 \blacksquare

注記事項

(貸借対照表関係)

2019年度末 (2020年3月31日現在)

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にかたる年金や保険金・給付金を安定的に支払っことを主眼として、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理した基づ、健定利付資産(公社債等)を中心とした連申を行っております。また、変額例と年金保険にかかる最低保証リスクの軽減や債券にかかる為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等)を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する る社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ボジション状況およ び運用方針との整合性を確認し、VaR (パリュー・アット・リスク) により予想損失額 を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社損等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金 (2)金銭の信託 (3) 有価証券 ①売買目的有価証券 ②責任準備金対応債券 ③その他有価証券	272,704 1,004,788 7,427,849 1,096,144 3,178,684 3,153,020	272,704 1,004,788 7,626,893 1,096,144 3,377,727 3,153,020	199,043 199,043 - 199,043
資 産 計	8,705,342	8,904,386	199,043
デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 55,184	△ 55,184	-
デリバティブ取引計	△ 55,184	△ 55,184	-

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。
①現金及び預貯金
適別金及び預貯金
適別金及び預貯金
適別金とするであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当
該帳簿価額によっております。
②金銭の信託
有価証券は③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリパティブ取引は「④デリパティブ取引」に記載のとおりであります。
(多有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、620百万円であります。
- 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、233,597百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,105,501百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 38百万円であります。
- 接延税金資産の総額は、71,479百万円、繰延税金負債の総額は、79,139百万円であります。 議延税金資産の総額は、71,479百万円、繰延税金負債の総額は、79,139百万円であります。 無延税金資産の予告評価性引当額として控除した額は、71,282百万円であります。 無延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 17,774百万円、線越交損 金 46,037百万円であります。 接延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の緩越欠損金にかかる評価性引当額は 46,037百万円、将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当金額は 25,245百万円であります。 緩延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 78,942百万円であります。 緩延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。 税務上の繰越欠損金およびその緩延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

				(+IT - [])])
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	46,037	46,037
評価性引当額	-	-	△ 46,037	△ 46,037
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は \triangle 0.01%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 \triangle 27.98%であります。
- 担保に供されている資産の金額は、有価証券 207,503百万円であります。また、担保付き債務の金額は 106,792百万円であります。
- 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 96,088百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金以下「出再支払備金」という。)の金額は159百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金以下「出再責任準備金」という。)の金額は658,821百万円であります。 10
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 11,332百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 12. 1株当たりの純資産額は 136,750,033円92銭であります。
- 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる末償却出再手数料の当事業年度未残高は59,063百万円であります。

2020年度末 (2021年3月31日現在)

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にかたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主観として、A L M(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債等)を中心とした連用を行っております。また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減や債券にかかる為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、適賃先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引、等)を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する は関係に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および で運用方針との整合性を確認し、VaR(パリュー・アット・リスク)により予想損失額 を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関す 北規等に従い、信用リスクが特定の企業・ブループに集中することを防止するための 信件を設定し、個別取引でとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、 aRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの介計および社損等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金 (2) 金銭の信託 (3) 有価証券 ①売買目的有価証券 ②責任準備金対応債券 ③その他有価証券	790,120 1,123,204 7,514,371 1,032,824 3,402,501 3,079,044	790,120 1,123,204 7,721,178 1,032,824 3,609,308 3,079,044	206,807 - 206,807 -
資 産 計	9,427,695	9,634,502	206,807
デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの	58,653	58,653	-
デリバティブ取引計	58,653	58,653	-

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。
①現金及び預貯金 満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②金銭の信託

リバディブ取引 に記載のとおりであります。
③有価証券
荷価証券
有価証券
有価証券
有価証券
6. デリバティブ取引
6. デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引
金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、
割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スフップ
別用在価値により
第二の時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。
表
取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、489百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、397,958百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,038,213百万円であります。 なお、負債の金額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は41百万円であります。
- 操症脱血資産の総額は、63.642百万円、縁延脱血負債の総額は、56.885百万円であります。 縁延脱血資産の分割には、63.642百万円、縁延脱血負債の総額は、63.446百万円であります。 縁延脱血資産の分生の主な原因別小訳は、保険契約準備金 31.339百万円、繰越次損 金 23.316万円であります。 繰延脱血資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金にか かる評価性引当額は 23.316百万円、将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当金額は 40.130百万円であります。 繰延脱血負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 56.689百万円 であります。 緩延脱血負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 56.689百万円 であります。

ぐのります。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純利益 の計上により繰越欠損金が減少したことによるものであります。 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであり まず、

まり。				(単位:百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	23,316	23,316
評価性引当額	-	-	△ 23,316	△ 23,316
繰延税金資産	-	-	-	-

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は 20.83%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △7.18%であります。
- 担保に供されている資産の金額は、有価証券 251,347百万円であります。また、担保付き債務の金額は 233,915百万円であります。
- 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引 およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に 当該処分を行わずに所有しているものの時価は 115,377百万円であり、再担保に差し入 れているものはありません。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金以下「出再支払備金」という。)の金額は 169百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金以下「出再責任準備金」という。)の金額は 832,971百万円であります。 10.
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 14,662百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 1株当たりの純資産額は 152,518,327円49銭であります。
- 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の当事業年度未残高は57,577百万円であります。 13.

(損益計算書関係)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

- 1. 関係会社との取引による費用の総額は515百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,571百万円、外国証券 69,187百万円で あります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 23百万円、外国証券 619百万円でありま 3.
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 10百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 362,739百万 円であります。
- 5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損 4,694百万円であります。
- 6. 金銭の信託運用損には、評価損が 18.271百万円含まれております。
- 金融派生商品費用には、評価損が 40,637百万円含まれております。
- 8. 1株当たり当期純損失の金額は 54.093.017円46銭であります。
- . 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額12,449百万円を含んでおります。
- 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額14,014百万円を含んでおります。

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

体験付き収入のありに大型サンドに型では、生産中に 「保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始している

トのについて、当後収納した金額により計上しております。 ものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、期末時点において未経過と なっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に 基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

(2) 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約にかかる保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約にかかる新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未費出出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金(再保険料を除く)

保険金等支払金(再保険料を除く)

保険金等支払金(再保険料を除く)

体検エ帝央仏並(円様検科を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計ししております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払 いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 □は保険料理

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約にかかる保険

料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金につきまして は、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立てと しております。

びらからなる。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末にかかる財務諸表から適用し、「関連 する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示 しております。

- 2. 関係会社との取引による費用の総額は 424百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,248百万円、外国証券 92,587百万円で
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 229百万円、外国証券 990百万円でありま
- . 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 174,150百万円
- 6. 金銭の信託運用益には、評価益が 23,330百万円含まれております。
- 7. 金融派生商品収益には、評価益が 113,838百万円含まれております。
- 8. 1株当たり当期純利益の金額は 46,698,821円22銭であります。
- . 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額7,557百万円を含んでおります。
- 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額15,430百万円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額
- との関係は、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額 との関係は、次のとおりであります。

790,120 (百万円) 790,120 (百万円)

(株主資本等変動計算書関係)

2019年度 2020年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:株) (単位:株) 当事業年度期首株式数 当事業年度増加株式数 当事業年度減少株式数 当事業年度末株式数 当事業年度期首株式数 当事業年度増加株式数 当事業年度減少株式数 当事業年度末株式数 発行済株式 発行済株式 普通株式 1,850 1,850 普通株式 1,850 1,850

Ⅴ 7 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	233,617	397,999
승 計	233,617	397,999

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営 破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 - 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 3 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

Ⅴ 8 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

Ⅴ 9 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当事項はありません。

▼ 10 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	476,465	570,750
資本金等	49,993	136,386
価格変動準備金	25,337	30,994
危険準備金	63,246	111,326
一般貸倒引当金	9	7
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)	253,742	182,216
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	84,136	109,819
負債性資本調達手段等	-	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	_	_
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,263	200,614
保険リスク相当額 R ₁	65	135
第三分野保険の保険リスク相当額 R。	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	54,578	51,027
最低保証リスク相当額 R ₇	3,136	2,794
資産運用リスク相当額 R ₃	133,800	140,946
経営管理リスク相当額 R ₄	5,747	5,847
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	483.0%	569.0%

⁽注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

² 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

有価証券等の時価情報 (会社計)

(1) 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

①売買目的有価証券の評	① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)										
	2019:	年度末	2020年度末								
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益							
売買目的有価証券	2,100,932	△ 256,731	2,156,029	110,631							

⁽注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報(書買日的有価証券以外の有価証券のうち時価のちるもの)

(<u>È</u>	Ď,	付	:	百	万	Щ	,

②律	1価	正券の時価情報(売	買目的有個	証券以外の)有価証	券のうち!	時価のま	5るもの)			(単位:	百万円)
				2019	年度末				2020)年度末		
		区 分	帳簿 価額	時 価	差			帳簿 価額	時 価	差		
	;##	担保を日始の信米	旧田台只			差益	差損	Ш份			差益	差損
		明保有目的の債券	2 170 604	2 277 727	100.042	216 700	17746	2 402 501	2 (00 200	206 007	227.226	20.520
		任準備金対応債券 全社 即連合社株式	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529
	_	会社·関連会社株式	- 0.074.004	2.452.000	-	-	2 0 44	0.076.500	2 070 044		-	- 0.245
	120	の他有価証券	2,871,084	3,153,020	281,936		3,841	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315
		公社債	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565	460,427	476,511	16,084	16,402	318
		株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		外国証券	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997
		公社債	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997
		株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,500	185,106	14,606	14,606	-
		買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計		6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844
	公社	 : : : : :	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736
	株式	ŧ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外區	国証券	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108
		公社債	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108
		株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ(の他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,500	185,106	14,606	14,606	-
	買	入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲減	度性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ(D他	_	-	-	-	_	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

 \blacksquare

Π

VI

○満期保有目的の債券

該当事項はありません。

○責任準備金対応債券

		2019年度末			2020年度末	
区分	貸借対照表計 上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額
曲が貸借対照表計上額を ₹るもの	2,663,656	2,880,447	216,790	2,868,128	3,095,464	227,336
公社債	899,701	972,048	72,346	1,001,111	1,073,765	72,654
外国証券	1,763,955	1,908,398	144,443	1,867,017	2,021,699	154,682
その他	_	ı	ı	_	_	_
曲が貸借対照表計上額を えないもの	515,027	497,280	△ 17,746	534,373	513,843	△ 20,529
公社債	160,637	158,431	△ 2,206	168,153	165,735	△ 2,417
外国証券	354,389	338,849	△ 15,539	366,219	348,108	△ 18,111
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

ુર) その他有価証券 (単位:百万円)												
			2019年度末			2020年度末							
	区分	帳簿価額	貸借対照表計 上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計 上額	差額						
	昔対照表計上額が 等価額を超えるもの	2,538,311	2,824,089	285,777	2,517,362	2,729,140	211,777						
	公社債	237,752	254,168	16,416	348,212	364,615	16,402						
	株式	-	-	-	-	-	-						
	外国証券	2,129,034	2,385,691	256,657	1,998,649	2,179,418	180,768						
	その他の証券	171,525	184,229	12,703	170,500	185,106	14,606						
	買入金銭債権	-	_	-	ı	-	-						
	譲渡性預金	-	-	_	ı	-	-						
	その他	-	_	_	1	_	_						
	昔対照表計上額が 等価額を超えないもの	332,773	328,931	△ 3,841	359,219	349,904	△ 9,315						
	公社債	186,113	184,547	△ 1,565	112,214	111,896	△ 318						
	株式	-	-	-	-	-	-						
	外国証券	146,659	144,383	△ 2,276	247,005	238,008	△ 8,997						
	その他の証券	-	-	-	-	-	-						
	買入金銭債権	_	_	_	_	_	_						
	譲渡性預金	_	-	-	_	_	_						
	その他	-	-	-	-	-	-						

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 該当事項はありません。

II

VIII

指標等特別勘定に関する

(2) 金銭の信託の時価情報

2019年度末 2020年度末 区 分 損益 損益 貸借対照表 貸借対照表 時 時 価 計上額 計上額 差益 差益 差損 金銭の信託 1,004,788 1,004,788 \(\triangle 18,271 \) 580 18.852 1.123.204 1.123.204 23.330 25.773 2,443

(単位:百万円)

(単位:百万円)

- (注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 - 2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

	2019:	年度末	2020年度末			
区 分	分 貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益		
運用目的の金銭の信託	1,004,788	△ 18,271	1,123,204	23,330		

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1.定性的情報

①取引の内容

金利関連:金利スワップ取引

通貨関連:為替予約取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、トータルリターンスワップ取引

株式関連:株価指数先物取引 債券関連:債券先物取引

その他:クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジ、および定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利リスク・ 為替リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引(2019年度まで一部は金銭の信託および外国証券(投資信託) 内で実施)を活用しています。

③利用目的

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクに対応するため、その対象となる特別勘定における現物資産の価格変動に伴う保険負債変動をヘッジすること、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利リスク・為替リスクに対応するため、金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としてデリバティブ取引を利用しております。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、特別勘定における現物資産の価格変動から生じる最低保証にかかる保険負債変動、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としているため、当該取引にかかるリスクは減殺され、限定的なものとなっております。

取引所取引以外の店頭デリバティブ取引は、社内基準を満たす信用度の高い取引先との取引となっております。

⑤リスク管理体制

当社のリスク管理に関して、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減に関連する社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。また、運用方針・投資制約を明確に定めた上でデリバティブ取引を行っております。

リスク管理体制としては、最低保証リスクの状況について、担当所管である主計部が管理を行っております。また、市場リスク、信用リスクの状況について、担当所管であるリスク管理統括部が管理を行っております。

当社で実施するデリバティブ取引については、日次で損益を管理するとともに、ポジションにかかるリミットの設定により、市場リスク管理を行っております。また、取引所取引以外の店頭デリバティブ取引については、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより、信用リスク管理を行っております。

全社的なリスクの状況について、リスク管理統括部が一元的に管理し、定期的に取締役会、経営会議(リスク管理分科会)に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当事項はありません。

Π

2.定量的情報

デリバティブ取引の詳細(金銭の信託および外国証券(投資信託)内での実施分を含む)は以下のとおりです。

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2019年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184
合 計		599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184
2020年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	62	58,383	△ 290	-	498	58,653
合 計		62	58,383	△ 290	-	498	58,653

⁽注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

		2019:	年度末		2020年度末				
	契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益	
金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	1,982 -	1,982 -	599 -	599 -	2,530	2,530 -	62	62	
合 計				599				62	

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

○週貝鬨			2010	年度末			2020年度末			
		±71464		十反不		±714/44		十反不		
区分	種り類	契約		時価	差損益	契約		時価	差損益	
	NT 45 (1 11)		うち1年超				うち1年超			
	通貨先物									
	売建	-	-	-	-	-	_	-	-	
取引所	(ユーロ/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(英ポンド/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(日本円/米ドル)	-	-	-	-	_	-	-	_	
	為替予約									
	売建	295,775	-	11,843	11,843	261,147	-	△ 12,960	△ 12,960	
	(米ドル)	179,711	-	220	220	184,553	-	△ 8,908	△ 8,908	
	(豪ドル)	112,722	-	11,479	11,479	76,593	-	△ 4,051	△ 4,051	
	(ユーロ)	737	-	△ 15	△ 15	-	-	-	-	
	(英ポンド)	277	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-	
	(加ドル)	82	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-	
	(その他)	2,244	-	162	162	-	-	-	-	
	買建	9,374	-	△ 132	△ 132	10,854	-	234	234	
	(米ドル)	7,823	-	△ 59	△ 59	7,885	-	168	168	
	(豪ドル)	1,550	-	△ 72	△ 72	2,966	-	65	65	
店頭	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(その他)	-	-	-	-	2	-	0	0	
	通貨スワップ	580,775	580,775	△ 34,876	△ 34,876	603,680	603,680	68,107	68,107	
	(米ドル受取/円貨支払)	78,300	78,300	6,794	6,794	86,300	86,300	4,367	4,367	
	(豪ドル受取/円貨支払)	465,777	465,777	△ 38,102	△ 38,102	454,177	454,177	63,597	63,597	
	(円貨受取/米ドル支払)	-	-	-	-	12,960	12,960	△ 428	△ 428	
	(豪ドル受取/米ドル支払)	24,849	24,849	△ 3,524	△ 3,524	35,118	35,118	554	554	
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	11,848	11,848	△ 42	△ 42	15,123	15,123	16	16	
	トータルリターンスワップ	160,110	160,110	△ 32,244	△ 32,244	176,528	176,528	3,001	3,001	
	(為替指数インデックス)	160,110	160,110	△ 32,244	△ 32,244	176,528	176,528	3,001	3,001	
	合 計				△ 55,409				58,383	

⁽注) 1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

² 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

³ 差損益には、時価を記載しています。

○株式関連 (単位:百万円)

	種類		2019	年度末		2020年度末			
区分		契約額等		時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	四山田	/工]只皿		うち1年超	四社川田	左頂皿
	円建株価指数先物								
	売建	8,794	-	△ 198	△ 198	7,709	-	△ 263	△ 263
ᄪᄀᄀᅜ	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所	外貨建株価指数先物								
	売建	10,114	-	296	296	7,951	-	△ 27	△ 27
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				98				△ 290

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

○債券関連 (単位:百万円)

		2019年度末				2020年度末			
区分	種類	契約	契約額等		差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超	時価	左頂皿		うち1年超	四社	左頂皿
	円建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
ᄧᄀᄀᆝᅙ	買建	24,546	-	△ 440	△ 440	-	-	-	-
取引所	外貨建債券先物								
	売建	7,721	-	△ 298	△ 298	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				△ 739				-

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

○その他 (単位:百万円)

			2019年度末				2020年度末			
区分	種類	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益	
			うち1年超	可加	左頂皿		うち1年超	可到皿	左伊亚	
	クレジット・デフォルト・スワップ									
店頭	プロテクション売建	33,239	33,239	266	266	34,763	34,763	498	498	
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計				266				498	

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

Ⅴ 12 経常利益等の明細(基礎利益)

		2019年度	2020年度
基礎利益	А	40,565	58,501
キャピタル収益		561,806	783,915
金銭の信託運用益		-	23,330
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		70,758	94,835
金融派生商品収益		-	122,761
為替差益		-	478,295
その他キャピタル収益		491,047	64,692
キャピタル費用		737,026	660,595
金銭の信託運用損		19,149	_
売買目的有価証券運用損		4,694	-
有価証券売却損		642	1,220
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		33,515	_
為替差損		396,926	_
その他キャピタル費用		282,098	659,374
キャピタル損益	В	△ 175,220	123,320
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 134,654	181,822
臨時収益		475,664	190,348
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		68,233	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		407,430	190,348
臨時費用		435,502	257,377
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	48,080
個別貸倒引当金繰入額		1	4
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		435,501	209,292
臨時損益	С	40,161	△ 67,028
経常利益 (損失)	A + B + C	△ 94,493	114,793

⁽注)変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

(参考)

その他項目の内訳 (単位:百万円)

その他項目の内訳	(単位:百万円)			
区分	2019年度	2020年度		
基礎利益	△ 180,878	613,624		
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解 約返戻金額変動の影響額	270,701	△ 63,516		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 491,047	645,353		
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利ス ワップ取引に係る受取・支払利息の額	11,094	14,021		
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より 生じる影響額	302	△ 1,175		
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入の額	△ 6,967	-		
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付 した部分に相当する責任準備金の額	△ 400,462	△ 190,348		
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	435,501	209,292		
その他キャピタル収益	491,047	64,692		
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解 約返戻金額変動の影響額	-	63,516		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	491,047	-		
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より 生じる影響額	-	1,175		
その他キャピタル費用	282,098	659,374		
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解 約返戻金額変動の影響額	270,701	-		
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	645,353		
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利ス ワップ取引に係る受取・支払利息の額	11,094	14,021		
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より 生じる影響額	302	-		
その他臨時収益	407,430	190,348		
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入の額	6,967			
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付 した部分に相当する責任準備金の額	400,462	190,348		
その他臨時費用	435,501	209,292		
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	435,501	209,292		

IX

V 13 内部統制報告書

当社は、2020年度の財務報告にかかる内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内部統制報告書

2021年5月27日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 武富 正夫

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 武富 正夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議 会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関す る実施基準の改定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を 整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な 範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又 は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計力針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を「重要な事業拠点」と捉え、企業の事業目的に大きく 関わる勘定科目として責任準備金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生 可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業 務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

当社は、金融商品取引法第 24 条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部 統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。

DJ E

V 14 財務諸表および内部統制報告書についての会計監査人の監査報告(任意監査)

当社は、2020年度の財務諸表および内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。 ※なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部 追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年度の計算書類等について有限責任 あずさ監査法人の監査 を受けています。

財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2020年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確認書

2021年5月24日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 武富 正夫

私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2021年3月期の貸借対 照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項 について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認 いたしました。

以上

事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な 影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

7ページ「2020年度の当社事業の概況」をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

		2019年度末			2020年度末			
区 分	件	数	金	額	件	数	金	額
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	692	120.2	4,377,536	113.0	734	106.0	5,154,172	117.7
個人年金保険	915	96.3	4,215,064	84.4	829	90.6	4,166,339	98.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

⁽注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計 したものです。

新契約高 (単位:千件、百万円、%)

	2019年度					2020年度						
	件	数		金	額		件	数		金	額	
区分		前年度比		前年度比	新契約	転換 による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	121	71.8	822,343	71.4	822,343	-	69	57.2	519,033	63.1	519,033	-
個人年金保険	98	60.7	389,670	52.1	389,670	-	57	58.6	218,216	56.0	218,216	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⁽注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

₽ A	2019	年度末	2020年度末		
区 刀	区分			前年度末比	
個人保険	357,533	113.1	418,614	117.1	
個人年金保険	450,325	88.0	442,393	98.2	
合 計	807,859	97.6	861,007	106.6	
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	1,581	-	

新契約 (単位:百万円、%)

	2019	9年度	2020年度		
区分		前年度比		前年度比	
個人保険	73,253	74.1	52,912	72.2	
個人年金保険	46,563	43.3	24,643	52.9	
合 計	119,817	58.1	77,556	64.7	
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	1,557	-	

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

	機能別保有契約局		(里位:白万円)				
	区 分		保有	金額			
	<u> </u>		2019年度末	2020年度末			
	普通死亡	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	4,377,536 - - -	5,154,172 - - -			
		その他共計	4,377,536	5,154,172			
死亡保障	災害死亡	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)			
		その他共計	(-)	(-)			
	その他の条件付死亡	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)			
		その他共計	(-)	(-)			
	満期·生存給付	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	3,909,979 - -	3,852,101 - -			
		その他共計	3,909,979	3,852,101			
生存保障	年金	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	(-) (52,018) (-) (-)	(-) (58,584) (-) (-)			
		その他共計	(52,018)	(58,584)			
	その他	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	305,085 - -	314,237 - -			
		その他共計	305,085	314,237			
	災害入院	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)			
		その他共計	(-)	(-)			
入院保障	疾病入院	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)			
		その他共計	(-)	(-)			
	その他の条件付入院	個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)			
		その他共計	(-)	(-)			
(注) 1 ()		- 章部分および特約の份	 R障を表します。				

- () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
 - 2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における 年金原資を表します。
 - 3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 - 4 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。

(単位:件)

	区分		件数
			2020年度末
	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	_
障害保障	団体保険	-	_
	団体年金保険	-	_
	その他共計	-	-
	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	_
手術保障	団体保険	-	_
	団体年金保険	-	_
	その他共計	-	-

(5) 個人保险および個人在全保险契約種類別保有契約高

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高					
		保有	金額		
		2019年度末	2020年度末		
	終身保険	4,198,969	4,935,709		
死亡保険	定期付終身保険	_	-		
26日本陜	定期保険	-	_		
	その他共計	4,198,969	4,935,709		
	養老保険	178,567	218,462		
生死混合保険	定期付養老保険	_	-		
土光水口体网	生存給付金付定期保険	-	_		
	その他共計	178,567	218,462		
生存保険		-	_		
年金保険	個人年金保険	4,215,064	4,166,339		
	災害割増特約	-	_		
	傷害特約	-	-		
災害·疾病関係特約	災害入院特約	-	_		
	疾病特約	-	-		
	成人病特約	-	-		
	その他の条件付入院特約	-	_		

⁽注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した ものです。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

		保有契約年	換算保険料
			2020年度末
	終身保険	329,612	380,633
死亡保険	定期付終身保険	-	_
7G L T木吹	定期保険	-	_
	その他共計	329,612	380,633
	養老保険	27,920	37,980
生死混合保険	定期付養老保険	-	_
	生存給付金付定期保険	-	_
	その他共計	27,920	37,980
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	450,325	442,393

⁽注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額 です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(7)契約者配当の状況

該当事項はありません。

VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	13.0	17.7
個人年金保険	△ 15.6	△ 1.2
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金

(単位:千円)

区 分		2019年度	2020年度
新契約平均保険金	個人保険	6,760	7,464
机突形干均体吸壶	個人年金保険	3,959	3,782
保有契約平均保険金	個人保険	6,322	7,021
体行关形于均体陕立	個人年金保険	4,580	5,054

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	21.2	11.9
個人年金保険	8.1	5.6
団体保険	-	-

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	4.6	9.1
個人年金保険	1.3	6.6
団体保険	-	-

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

2019年度	2020年度	
34,631	21,023	

(6) 死亡率

(単位:‰)

区 分	作 数		金客	頁 率
区分	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
個人保険	16.82	18.56	22.05	24.36
個人年金保険	5.02	5.31	6.13	6.37

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(7) 特約発生率(個人保険)

該当事項はありません。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

ナルデー (バンス/ (バババー)	(11= 14)
2019年度	2020年度
5.3	6.0

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
10社	10社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料 の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2019年度	2020年度
98.6	96.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による 格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位:%)

格付区分	2019年度	2020年度
AA-	23.1	41.1
A+	0.0	0.0
その他	76.9	58.9

(注) スタンダード&プアーズによる 2021 年 3 月末現在の格付に基づき記載しています。 なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、 更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
3,521	38,426

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

	区 分	2019年度	2020年度
第.	三分野発生率	-	-
	医療 (疾病)	-	-
	がん	-	-
	介護	-	-
	その他	-	7.6

発生保険金額は、第三分野保険における「保険金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72 条に定める既発生未報告分を除く。)」及び「保険金等の支払いに係る事業費」の合計です。

(単位・五万田)

2 保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

経理に関する指標等

(1) 又払佣金明細衣			
	区 分	2019年度末	2020年度末
保険金	死亡保険金	11,546	15,554
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小計	11,546	15,554
年金		3,668	2,695
給付金		4,679	5,588
解約返戻金		-	_
保険金据置	支払金	-	-
その他共計		20,037	23,899

(単位:百万円)

(単位:百万円)

Π

(2) 責任準備金明細表

区分		2019	年度末	2020:	年度末
	個人保険 (一般勘定) (特別勘定)	(4,094,411 4,059,173) 35,237)	(4,421,629 4,383,610) 38,018)
	個人年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	(3,602,224 2,541,166) 1,061,058)	(3,656,478 2,663,273) 993,205)
責任準備金	団体保険 (一般勘定) (特別勘定)	(- -) -)	(- -) -)
(危険準備金を除く)	団体年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	(- -) -)	(- -) -)
	その他 (一般勘定) (特別勘定) 小計 (一般勘定) (特別勘定)	(- -) -)	(- -) -)
		(7,696,636 6,600,340) 1,096,295)	(8,078,107 7,046,883) 1,031,224)
危険準備金			63,246		111,326
合計(一般勘定)(特別勘定)		(7,759,882 6,663,586) 1,096,295)	(8,189,434 7,158,210) 1,031,224)

(3) 責任準備金残高の内訳

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2019年度末	7,696,578	57	-	63,246	7,759,882
2020年度末	8,077,819	287	_	111,326	8,189,434

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2019年度末	2020年度末				
看 立方式.	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金				
付エノコエい	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式				
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%				

- (注) 1 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 - 2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、 また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過 保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

②責任準備金残高(契約年度別)		(単位:百万円、%)
契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度~ 2010年度	9,624	$0.10 \sim 4.30$
2011年度	14,399	$0.10 \sim 5.55$
2012年度	81,545	$0.10 \sim 4.65$
2013年度	331,860	$0.10 \sim 4.60$
2014年度	912,351	$0.10 \sim 4.45$
2015年度	995,903	$0.10 \sim 3.55$
2016年度	423,133	$0.10 \sim 3.45$
2017年度	824,433	$0.10 \sim 3.60$
2018年度	1,554,744	0.10 ~ 3.95
2019年度	1,185,449	$0.10 \sim 3.35$
2020年度	713,437	$0.15 \sim 2.30$

- (注) 1 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備 金を除く)を記載しています。また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額 を含んでいます。
 - 2 予定利率については、各契約年度別の責任準備金にかかる主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約 にかかる一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

(単位:百万円)

(単位:百万円)

①責任準備金残高 (一般勘定)

2020年度末 2019年度末 責任準備金残高 (一般勘定) 21,588 16,059

- (注) 1 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約 (標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 - 2 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証にかかる保険料積立金を記載しています。
 - 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2019年 度末 112,142 百万円、2020 年度末 94,385 百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に基づき、年金原資保証型変額個人年金保険 (12)および年金原資保証型変額個人年金保険(14)については代替的方式を、その他の保険契約は標 準的方式を使用しています。計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラ ティリティは原則として同号に定める率を使用しています。

予定解約率は、年金原資保証型変額個人年金保険(12)、年金原資保証型変額個人年金保険(14)、 積立利率変動型定額部分付変額終身保険および積立利率変動型定額部分付変額終身保険(15)につ いては、経過年数および積立金の水準により保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用し ております。その他の保険契約は予定解約率を使用していません。ただし、告示にて規定されていな い資産種類のボラティリティなどについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
円貨建不動産投資信託	18.4%
為替ヘッジが行われた外貨建公社債および外貨建短期資金	3.5%
為替ヘッジが行われた外貨建株式	14.7%
外貨建短期資金 (為替ヘッジが行われたものを除く)	12.1%
外貨建不動産 (為替ヘッジが行われたものを除く)	18.1%
為替ヘッジが行われた外貨建不動産	10.3%
商品デリバティブ	20.8%
先物為替予約等	12.1%

商品	特別勘定	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険(10)	SDバランス2010型	6.5%
中並原具建用天視建到体証空友領個人中並体例 (TO)	SDバランス2011型	0.5%
一般勘定移行型変額終身保険	DIバランス型	6.0%

商品	期待収益率・割引率	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険(11)	1.25%*	5.0%

^{※ 2013}年3月31日以前契約

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当全明細表

· / JI——	7 51=== 754==5							
		当期首残高	当期末残高	当期増減額				
 	一般貸倒引当金	9	7	△1				
貸倒引当金	個別貸倒引当金	2	6	4				
価格変動準備金		25,337	30,994	5,657				

⁽注) 計上の理由および算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

	区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資	本 金		117,500	-	_	117,500		
	~ +	普通株式	(1,850株)	(- 株)	(- 株)	(1,850株)		
	うち 既発行株式		百世休八	117,500	_	_	117,500	
		計	117,500	-	-	117,500		
		資本準備金	67,500	ı	ı	67,500		
資	本剰余金	その他資本剰余金	-	_	_	_		
		計	67,500	ı	-	67,500		

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		20	2019年度		20年度
個人	個人保険		820,843		520,742
	(うち一時払)	(820,761)	(520,216)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(81)	(526)
個人	人年金保険		345,410		205,949
	(うち一時払)	(345,410)	(205,949)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(-)	(-)
団化	本保険		_		-
団(団体年金保険		-		_
そ	の他共計		1,166,253		726,691

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合計	2019年度合計
死亡保険金	111,837	-	_	_	-	-	111,837	87,429
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	-	-	_	-	-	-	-	_
満期保険金	-	-	_	_	-	-	_	_
その他	39	_	_	_	-	-	39	_
合 計	111,876	-	-	-	-	-	111,876	87,429

(1

11) 年分明	細表					(単位:百万円)
		 	財形保除		2020年度	2019年度

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
_	236,840	_	_	_	-	236,840	549,018

(13) 給付金明細表

2019年度 個人年金 団体年金 その他の 2020年度 財形保険 区 分 個人保険 団体保険 保 財形年金保険 合 計 合 計 23,769 23,769 25,385 死亡給付金 _ _ 入院給付金 _ _ _ 手術給付金 _ _ _ _ 障害給付金 _ _ _ _ 生存給付金 89,552 98 _ _ _ _ 89,651 68,534 その他 _ _ _ _ _ 合 計 89,552 23,868 113,421 93,920

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(14) 解約返戻金明細表

財形保険 2020年度 2019年度 個人保険 個人年金保険 団体保険 団体年金保険 その他の保険 財形年金保険 合 計 合 計 394,557 249,721 644,278 231,279

(15) 減価償却費明細表

	区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率(%)
有	形固定資産	1,080	187	489	591	45.3
	建物	181	12	85	95	47.4
	リース資産	78	38	41	37	52.3
	その他の有形固定資産	820	136	362	458	44.2
無	· 形固定資産	18,869	2,873	6,697	12,171	35.5
そ(の他	-	_	_	_	_
合	計	19,949	3,060	7,186	12,762	36.0

(16) 事業費明細表

(16) 事業費明細表 (単位:百万円)				
区 分	2019年度	2020年度		
営業活動費	47,773	28,860		
営業管理費	12	32		
一般管理費	13,596	15,011		
合 計	61,382	43,903		

- (注) 1 営業活動費は、新契約の募集に関する経費等により構成されています。
 - 2 営業管理費は、広告宣伝に関する経費により構成されています。
 - 3 一般管理費は、事務・システム基盤の構築・維持、商品開発および募集資材の作成等事業運営に必要な 経費により構成されています。なお、2020年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金は 1,051 百万円です。

(17) 税金明細表

(17) 税金明細表 (単位: 百万円)				
区 分	2019年度	2020年度		
国 税	4,767	3,221		
消費税	3,731	2,709		
地方法人特別税	986	-		
特別法人事業税	-	481		
印紙税	49	30		
地方税	3,442	2,457		
地方消費税	1,031	764		
法人事業税	2,396	1,677		
固定資産税	3	3		
事業所税	12	12		
合 計	8,209	5,679		

財産の状況

(18) リース取引

〈リース取引(借主側)〉

[通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円) 手度末

区分	2019年度末	2020年度末	
	有形固定資産等	有形固定資産等	
取得価額相当額	327	81	
減価償却累計額相当額	251	41	
期末残高相当額	75	39	

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	2019年度末			2020年度末			
<u> </u>	1年以内	1 年超	合 計	1年以内	1 年超	合 計	
未経過リース料期末残高相当額	38	37	75	21	17	39	

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払リース料	70	38
減価償却費相当額	70	38
支払利息相当額	-	-

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

定額法によっています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

Ш

VI 4 資産運用に関する指標等 (一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2020年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、内需を中心に大きく悪化しました。景気は4-6月期に大きく落ち込んだ後、夏場以降は政策効果などで急速に回復しましたが、年明けは2回目の緊急事態宣言もあり再度悪化となりました。海外経済は、中国が新型コロナウイルスを比較的早期に抑え込み成長したほか、米国も大規模財政支援策などを背景に年前半の急激な落込みから急速に持ち直しています。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化に対して企業資金繰り支援などを実施する一方で政策金利を据え置いたため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年度末に向けては日本銀行が金融緩和持続に向け政策見直しを行ったほか、米国金利が大幅に上昇したことで小幅に上昇しました。

10年国債利回り 年度始 0.010% → 年度末 0.090%

<米国金利・為替>

年度前半は世界的な新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念から10年米国債利回りは低位で推移、ドル円は下落基調で推移しました。年度後半は米国でバイデン政権が誕生し大型財政政策が打ち出されたことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより景気回復期待が高まり10年米国債利回りは上昇、ドル円も上昇基調で推移しました。

10年米国債利回り 年度始 0.670% → 年度末 1.740% 円/ドルレート 年度始 108.83 → 年度末 110.71

<豪州金利・為替>

年度前半は新型コロナウイルス対策としての金融緩和の影響を受け10年豪国債利回りは低位で推移した一方で、資源輸出先の中国がいち早い経済回復を遂げ豪ドル円は上昇しました。年度後半は米国の金利上昇に連れられる形で10年豪国債利回りは上昇、ワクチン接種後のグローバルな景気回復への期待により豪ドル円は上昇して推移しました。

10年豪国債利回り 年度始 0.762% → 年度末 1.786% 円/豪ドルレート 年度始 66.09 → 年度末 84.36

ロ. 当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人 年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 478,295百万円、利息及び配当金等収入 180,169百万円、金融派生商品収益 122,761百万円等により 899,693百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 1,220百万円およびその他運用費用 617百万円、有価証券償還損 138百万円等により 1,984百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

区 分 -		2019	年度末	2020年度末		
		金額	占 率(%)	金額	占 率(%)	
現	預金・コールローン	264,889	3.4	785,833	9.1	
買	現先勘定	-	-	-	-	
債	券貸借取引支払保証金	-	-	_	-	
買.	入金銭債権	-	-	-	-	
商	品有価証券	-	_	-	_	
金	銭の信託	1,004,788	12.8	1,123,204	13.0	
有	価証券	6,331,705	80.7	6,481,546	74.8	
	公社債	1,499,055	19.1	1,645,775	19.0	
	株式	-	-	-	-	
	外国証券	4,648,420	59.3	4,650,664	53.7	
	公社債	4,648,420	59.3	4,650,664	53.7	
	株式等	-	_	_	_	
	その他の証券	184,229	2.3	185,106	2.1	
貸	付金	-	_	-	_	
不	動産	88	0.0	95	0.0	
繰	延税金資産	-	_	_	_	
その他		240,315	3.1	270,224	3.1	
貸倒引当金		△ 11	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	
合	計	7,841,776	100.0	8,660,888	100.0	
	うち外貨建資産	5,141,062	65.6	5,213,036	60.2	
(>>)	- 不動音については独物の合筋を計 L L て +	> 1 1 				

⁽注) 不動産については建物の金額を計上しております。

口. 資産の増減 (単位:百万円)

	区 分	2019年度	2020年度
現	預金・コールローン	65,365	520,943
買	現先勘定	-	-
債	券貸借取引支払保証金	-	-
買	入金銭債権	-	-
商	品有価証券	-	-
金	銭の信託	470,061	118,415
有	価証券	249,211	149,840
	公社債	142,884	146,719
	株式	-	_
	外国証券	110,417	2,243
	公社債	118,217	2,243
	株式等	△ 7,799	_
	その他の証券	△ 4,090	877
貸	付金	-	-
不	動産	△ 8	6
繰	延税金資産	-	-
そ	の他	89,555	29,908
貸	倒引当金	△ 6	△ 3
合	計	874,179	819,111
	うち外貨建資産	194,879	71,974

(2) 運用利回り (単位:%)

区 分	2019年度	2020年度		
現預金・コールローン	△ 4.42	3.37		
買現先勘定	-	-		
債券貸借取引支払保証金	-	-		
買入金銭債権	-	-		
商品有価証券	-	-		
金銭の信託	△ 2.46	2.30		
有価証券	△ 2.66	13.47		
うち公社債	0.67	2.81		
うち株式	-	-		
うち外国証券	△ 3.71	17.69		
貸付金	-	_		
うち一般貸付	-	_		
不動産	-	-		

一般勘定計	△ 2.76	12.04
-------	--------	-------

⁽注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用と して算出した利回りです。

(単位:百万円)

(3) 主要資産の平均残高

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	203,701	412,967
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	_
買入金銭債権	-	_
商品有価証券	-	_
金銭の信託	783,989	1,012,275
有価証券	6,519,045	5,913,744
うち公社債	1,325,745	1,534,833
うち株式	-	_
うち外国証券	5,021,156	4,221,376
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	95	96

一般勘定計	7,627,780	1 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1
うち海外投融資	5,119,57	Δ 340 160 T

(4) 資産運用収益明細表

(4) 資産運用収益明細表 (単位:百)				
区 分	2019年度	2020年度		
利息及び配当金等収入	176,815	180,169		
商品有価証券運用益	-	_		
金銭の信託運用益	-	23,330		
売買目的有価証券運用益	-	_		
有価証券売却益	70,758	94,835		
有価証券償還益	97	292		
金融派生商品収益	-	122,761		
為替差益	-	478,295		
貸倒引当金戻入額	-	_		
その他運用収益	1	8		
合 計	247,673	899,693		

(5) 資產運用費用明細表

(5) 資産運用費用明細表 (単位:百万円				
区 分	2019年度	2020年度		
支払利息	5	4		
商品有価証券運用損	-	-		
金銭の信託運用損	19,149	_		
売買目的有価証券運用損	4,694	_		
有価証券売却損	642	1,220		
有価証券評価損	-	-		
有価証券償還損	2,266	138		
金融派生商品費用	33,515	-		
為替差損	396,926	_		
貸倒引当金繰入額	6	3		
貸付金償却	-	_		
賃貸用不動産等減価償却費	-	-		
その他運用費用	703	617		
合 計	457,910	1,984		

(6) 利息及び配当金等収入明細表

` -	(-) 15.0.00 C C C C C C C C C C C C C C C C C				
区 分		2019年度	2020年度		
預貯金利息		896	34		
有価証券利息・配当金		175,641	179,756		
	うち公社債利息	19,985	21,146		
	うち株式配当金	-	-		
	うち外国証券利息配当金	151,277	152,031		
貸	付金利息	-	-		
不動産賃貸料		-	-		
そ	の他共計	176,815	180,169		

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(7) 有価証券売却益明細表

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	1,571	2,248
株式等	-	-
外国証券	69,187	92,587
その他共計	70,758	94,835

(8) 有価証券売却損明細表

区 分	2019年度	2020年度	
国債等債券	23	229	
株式等	-	-	
外国証券	619	990	
その他共計	642	1,220	

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(12) 有価証券明細表 (単位:百万円)				
区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占 率(%)	金額	占 率(%)
国債	513,178	8.1	516,321	8.0
地方債	36,725	0.6	46,254	0.7
社債	949,151	15.0	1,083,199	16.7
うち公社・公団債	105,880	1.7	97,293	1.5
株式	-	_	_	-
外国証券	4,648,420	73.4	4,650,664	71.8
公社債	4,648,420	73.4	4,650,664	71.8
株式等	-	_	_	-
その他の証券	184,229	2.9	185,106	2.9
승 計	6,331,705	100.0	6,481,546	100.0

(単位:%)

(単位:百万円)

Π

(13) 有価証券の残存期間別残高

			20	019年度	末				20	020年度	末			
区分	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
有価証券	90,383	420,606	1,387,462	1,135,170	1,804,180	1,493,901	6,331,705	151,832	770,466	1,466,035	1,000,857	1,633,762	1,458,592	6,481,546
国債	10,971	6,022	11,610	1,229	133,398	349,946	513,178	2,616	8,966	7,144	6,955	177,331	313,307	516,321
地方債	404	1,851	21,031	2,906	2,141	8,389	36,725	1,171	12,885	15,634	4,018	2,419	10,125	46,254
社債	19,983	98,745	245,936	109,411	196,861	278,212	949,151	31,935	140,334	244,500	208,150	191,406	266,871	1,083,199
株式						-	-						-	-
外国証券	59,023	313,986	924,655	1,021,622	1,471,779	857,352	4,648,420	116,108	508,920	1,113,009	781,732	1,262,605	868,288	4,650,664
公社債	59,023	313,986	924,655	1,021,622	1,471,779	857,352	4,648,420	116,108	508,920	1,113,009	781,732	1,262,605	868,288	4,650,664
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 の証券	-	-	184,229	-	-	-	184,229	-	99,359	85,746	-	-	1	185,106
買入金銭 債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性 預金	-	-	-	-	-	_	_	_	-	_	-	-	_	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※期間の定めのないものを含む

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.63	1.57
外国公社債	3.53	3.41

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 固定資産明細表

①固定資産の明細

(単位:百万円)

		区分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償却累計 率 (%)
	土地		-	-	-	-	-	_	-
	建物		96	7	2	12	88	78	46.9
	リー	ス資産	67	78	-	70	75	250	76.8
	建設值	仮勘定	-	-	-	1	-	_	-
2019年度	そのf 有形[他の 固定資産	162	108	0	91	178	291	62.0
	無形[固定資産	7,688	3,743	25	2,140	9,266	4,555	33.0
	合	†	8,015	3,937	28	2,314	9,609	5,176	35.0
		うち賃貸等不動産	-	-	-	ı	ı	-	1
	土地		-	-	-	ı	ı	-	1
	建物		88	19	0	12	95	85	47.4
	リー	ス資産	75	-	-	38	37	41	52.3
	建設位	仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
2020年度	その他の 有形固定資産		178	427	11	136	458	362	44.2
	無形	固定資産	9,266	5,778	_	2,873	12,171	6,697	35.5
	合	 	9,609	6,225	11	3,060	12,762	7,186	36.0
		うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	_	-

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

	区 分	2019年度	2020年度
有扭	杉固定資産	-	-
	土地	-	-
	建物	-	-
	リース資産	-	-
	その他	-	-
無	杉固定資産	-	_
そ(の他	-	0
合	at	-	0
	うち賃貸等不動産	-	-

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

	区 分	2019年度	2020年度
有	杉固定資産	3	11
	土地	-	-
	建物	2	0
	リース資産	-	-
	その他	0	11
無别	杉固定資産	25	-
そ(の他	-	-
合	≣†	28	11
	うち賃貸等不動産	-	_

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

Π

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円)

区分	2019:	年度末	2020年度末		
	金額	占 率(%)	金額	占 率(%)	
公社債	4,512,099	96.7	4,495,366	96.1	
株式	-	_	-	_	
現預金・その他	155,914	3.3	183,783	3.9	
小計	4,668,014	100.0	4,679,149	100.0	

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円)

豆 八	2019	年度末	2020年度末		
区分	金額	占 率(%)	金額	占 率(%)	
非居住者貸付	-	-	_	-	
公社債(円建外債)・その他	136,608	100.0	155,620	100.0	
小計	136,608	100.0	155,620	100.0	

二. 合計 (単位:百万円)

区分	2019:	年度末	2020年度末			
<u> </u>	金額	占 率(%)	金額	占 率(%)		
海外投融資	4,804,622	100.0	4,834,770	100.0		

②地域別構成 (単位:百万円)

	2019年度末							2020年度末								
			外国	证券			非居	住者			外国	正券			非居	住者
区 分			公社	債	株式	等	貸	付			公社	債	株式	等	貸	付
	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)
北米	2,004,515	43.1	2,004,515	43.1	-	-	-	-	2,104,883	45.3	2,104,883	45.3	-	-	-	-
ヨーロッパ	1,189,334	25.6	1,189,334	25.6	-	-	-	-	1,232,953	26.5	1,232,953	26.5	-	-	-	-
オセアニア	556,464	12.0	556,464	12.0	-	-	-	-	463,795	10.0	463,795	10.0	-	-	-	-
アジア	59,430	1.3	59,430	1.3	-	-	-	-	93,783	2.0	93,783	2.0	-	-	-	-
中南米	336,521	7.2	336,521	7.2	-	-	-	-	264,530	5.7	264,530	5.7	1	-	-	-
中東	4,748	0.1	4,748	0.1	-	-	-	-	9,077	0.2	9,077	0.2	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	497,405	10.7	497,405	10.7	-	-	-	-	481,640	10.4	481,640	10.4	-	-	-	-
合 計	4,648,420	100.0	4,648,420	100.0	-	-	-	-	4,650,664	100.0	4,650,664	100.0	-	-	-	-

③外貨建資産の通貨別構成 (単位:百万円)

区分	2019:	年度末	2020年度末		
	金額	占 率(%)	金額	占 率(%)	
米ドル	2,639,403	56.5	2,870,529	61.3	
豪ドル	2,019,175	43.3	1,803,831	38.6	
新ドル	8,134	0.2	3,835	0.1	
ユーロ	1,075	0.0	953	0.0	
英ポンド	187	0.0	_	_	
加ドル	39	0.0	_	_	
合 計	4,668,014	100.0	4,679,149	100.0	

(28) 海外投融資利回り

(単位	- •	0/
(#17	∠ •	70,

2019年度	2020年度
△ 4.24	18.23

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	 当期増加額 	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
繰延資産	-	_	_	_	_
その他	372	_	18	_	362
合 計	372	_	18	_	362

(単位:百万円)

有価証券等の時価情報 (一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

	2019:	年度末	2020	年度末
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,004,788	18,743	1,123,204	23,330

⁽注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

27	有価	証券の時価情報	(売買目的有	可価証券以	外の有価	証券のう	ち時価の	あるもの)			(単位	: 百万円)
				201	9年度末				202	20年度末		
		区 分	帳簿	時 価		損益	ì	帳簿	時価	克	. 損 . 益	É
			価額	9 JM		差益	差損	価額	<u>a</u> m		差益	差損
	満期	明保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任	任準備金対応債券	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529
	子会	会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_
	その	D他有価証券	2,871,084	3,153,020	281,936	285,777	3,841	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315
		公社債	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565	460,427	476,511	16,084	16,402	318
		株式	-	-	-	_	-	_	-	-	-	-
		外国証券	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997
		公社債	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997
		株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,500	185,106	14,606	14,606	-
		買入金銭債権	-	-	ı	-	-	ı	ı	-	-	-
		譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	ı	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計		6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844
	公社	土債	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736
	株式	ŧt.	-	-	-	-	-	_	_	-	-	-
	外国	国証券	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108
		公社債	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108
		株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その	D他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,500	185,106	14,606	14,606	_
	買	人金銭債権	_	-	-	_	-	_	_	-	-	_
	譲渡	度性預金	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-
	その	D他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⁽注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

[・]時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 該当事項はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

		20)19年度末			2020年度末					
区 分	貸借対照表	時価	差	損益	ŧ.	貸借対照表	時 価	差	損益	±	
	計上額	<u>o</u> mi		差益	差損	計上額	0 4 JM		差益	差損	
金銭の信託	1,004,788	1,004,788	△ 18,271	580	18,852	1,123,204	1,123,204	23,330	25,773	2,443	

- (注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 - 2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。
- ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019:	年度末	2020:	年度末
区分	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,004,788	△ 18,271	1,123,204	23,330

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2019年度	ヘッジ会計適用分	_	_	_	_	_	_
	ヘッジ会計非適用分	599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184
合 計		599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184
2020年度	ヘッジ会計適用分	-	_	_	_	_	-
	ヘッジ会計非適用分	62	58,383	△ 290	_	498	58,653
合 計		62	58,383	△ 290	_	498	58,653

⁽注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連 (単位:百万円)

			2019年度末				2020年度末				
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益		
店	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	1,982 -	1,982 -	599 -	599 -	2,530 -	2,530 -	62 -	62 -		
	合 計				599				62		

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③**通貨関連** (単位:百万円)

沙理貝段			2010	年度士			2020		位,日万円)
□	種類	2019年度末 契約額等 契約額等				±∏ <i>6</i> 51		平皮木 	
区分	種類	突削	領寺 うち1年超	時価	差損益	契約	領寺 うち1年超	時価	差損益
	通貨先物								
	売建	-	-	_	-	-	-	-	-
	(ユーロ/米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所	(英ポンド/米ドル)	=-	-	-			-	-	-
	買建	_	-	-	-	_	-	-	-
	(日本円/米ドル)			-	-		-		-
	為替予約	005 775		44040	44040	064.4.7			
	売建	295,775	-	11,843	11,843	261,147	-	△ 12,960	
	(米ドル)	179,711	-	220	220	184,553	-	△ 8,908	△ 8,908
	(豪ドル)	112,722	_	11,479	11,479	76,593	-	△ 4,051	△ 4,051
	(ユーロ)	737	-	△ 15	△ 15	-	-	-	-
	(英ポンド)	277	_	△ 1	△ 1	-	-	-	-
	(加ドル)	82	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-
	(その他)	2,244	-	162	162	-	-	-	_
	 買建	9,374	-	△ 132	△ 132	10,854	-	234	234
	(米ドル)	7,823	-	△ 59	△ 59	7,885	-	168	168
	(ユーロ)	1,550	-	△ 72	△ 72	2,966	-	65	65
= =	(豪ドル)	-	-	_	-	-	-	_	-
店頭	(英ポンド)	-	-	_	-	-	-	_	-
	(加ドル)	-	-	_	-	-	-	_	_
	(その他)	-	-	-	-	2	-	0	0
	通貨スワップ	580,775	580.775	△ 34,876	△ 34,876	603,680	603,680	68,107	68,107
	(米ドル受取/円貨支払)	78,300	78,300	6,794	6,794	86,300	86,300		4,367
	(豪ドル受取/円貨支払)	465,777		△ 38,102		454,177	454,177	63,597	63,597
	(円貨受取/米ドル支払)	-	-			12,960	12,960	△ 428	△ 428
	(豪ドル受取/米ドル支払)	24,849	24,849	△ 3,524	△ 3,524	35,118	35,118	554	554
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	11,848	11,848	△ 42	△ 42	15,123	15,123	16	16
	 トータルリターンスワップ	160,110	160 110	△ 32,244	\	176 500	176 500	2.001	2.001
	トータルリターノスワップ (為替指数インデックス)	160,110	160,110		△ 32,244 △ 32,244	176,528 176,528	176,528 176,528	3,001	3,001
		100,110	100,110	△ 3Z,Z44	△ 55,409	1/0,528	1/0,528	3,001	3,001
	合 計				△ 55,409				58,383

⁽注) 1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

² 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

³ 差損益には、時価を記載しています。

④株式関連 (単位:百万円)

			2019	年度末			2020	年度末	
区分	種類	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	四江門	左頂皿		うち1年超	四社川田	左頂皿
	円建株価指数先物								
	売建	8,794	-	△ 198	△ 198	7,709	-	△ 263	△ 263
ᄪᄀᄀᅜ	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所	外貨建株価指数先物								
	売建	10,114	-	296	296	7,951	_	△ 27	△ 27
	買建	_	_	-	-	-	-	-	_
	合 計				98				△ 290

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

⑤債券関連 (単位:百万円)

			2019	年度末			2020	年度末	
区分	種類	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	可加	左頂皿		うち1年超	可到面	左頂皿
	円建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	24,546	-	△ 440	△ 440	-	-	-	-
取引所	外貨建債券先物								
	売建	7,721	-	△ 298	△ 298	-	-	-	-
	買建	-	-	_	-	-	-	_	-
	合 計				△ 739				-

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

⑥その他 (単位:百万円)

			2019	年度末			2020	年度末	
区分	種類	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	n/J limi	/ T 15 mm		うち1年超	n/J limi	/±19.mm
	クレジット・デフォルト・スワップ								
店頭	プロテクション売建	33,239	33,239	266	266	34,763	34,763	498	498
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				266				498

⁽注) 差損益には、時価を記載しています。

Π

VII

VII

保険会社の運営

VII 1

リスク管理の体制

(1) リスク管理の体制

24ページ「リスク管理」をご覧ください。

(2) リスク種類別の管理

①保険引受リスク管理

ア. リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率などの不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

イ. 保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部などの各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性などに留意した商品の設計、 保険料の設定を行っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金などの支払いに備えて、保険業法などに基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化するなど、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。

保険引受リスクの軽減を図るために、保険契約を再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容などを確認し選定しています。

②資産運用リスク管理

ア. リスク管理の目的

当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

イ. 資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスクを合わせた保有資産全体のリスクに ついて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ取引など市場リスクを有する資産について、その残高および含み損益などを定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高などにかかるリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「VaR(Value at Risk:最大損失予想額)」などを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別与信先ごとの与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行するなど社内牽制を図るとともに、事後のフォローなどを実施しています。さらにポートフォリオの観点から、格付ごとの与信の集中度合いなどの分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認するなど、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaRなどを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の信用リスクを数値で把握・管理しています。

 \blacksquare

③流動性リスク管理

ア. リスク管理の目的

当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえで資産配分において一定の流動性を確保することなどを通じ、業務の健全性および適切性を維持することを目的としています。

イ. 流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、主計部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理などの資金繰り管理や、市場における資産売却などの取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行うなど、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

④事務リスク管理

ア. リスク管理の目的

役員および従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小 化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上および社 会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

イ. 事務リスク管理体制

各部が担当業務の事務遂行状況を適切に管理するとともに、各事務分野ごとに事務リスク管理所管を定め、事務リスク管理の状況を的確に分析し、実効性の評価などを行う体制としています。

また、リスク管理統括部を統括所管とし、全体的な管理、経営層への報告などを行っています。

ウ. 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。また、万一異常事象が発生した場合、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

⑤システムリスク管理

ア. リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展などの環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性および信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

イ. システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をITデジタル推進部とし、関連する法令・社規等に基づき、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。

各部においては、システムリスク管理責任者・同推進者などを配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

ウ. システムリスク管理の取組み

管理体制面では「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準などに準拠した対策の整備を行っています。また、規程・基準書等を制定・遵守することによりシステムの開発、運行、障害対応、障害復旧についての手順および体制・責任者を明確にし、災害対応訓練を実施するなど、安全対策管理を徹底しています。

インターネットや社内パソコンLANなどのネットワーク普及にともなうリスク管理としては、社内外のネットワークの分離・ファイアーウォール設置などの対策によりシステムへの侵入や不正なアクセスを防御し、システムやデータの保護を行っています。

TV

⑥大規模災害リスク管理

大地震などの大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合などにおいてもお客 さまへのサービスに支障をきたさないよう、リスク管理分科会を全社を統括する組織として、平時から準備を行って います。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステム データのバックアップを複線的に実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金などを適切にお支払 いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善など、事業継続マネジメントを推進しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組ん でまいります。

法令遵守の体制

26ページ「コンプライアンス (法令等遵守)」をご覧ください。

勧誘方針

- ・当社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。
- ・「勧誘方針」は、当社ホームページ(https://www.d-frontier-life.co.jp/)でも公表しています。

- ●当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、お客さまにご満足いただける最 適な商品・サービスの提供に努めます。
- ●当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案 活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

- む客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。
- ●変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況およびご加入目的等を踏まえ、お客 さまに適した商品を提案いたします。
- ●商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、適切な資 料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。
- ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面(契約概要 / 注意喚起情報)」等の説明書面・冊子をお渡しする等により、説明・明示を行います。 特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、
- およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。
- ◆特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧にわかりやすくご説明・対応いたし ます。
- ●当社と安心してお取り引きいただくため、当社従業員がお客さまから現金を直接お預かりすることはいたしません。
- ●お申込みをいただく際に、お申込みをされる保険商品および保険料・保障内容等についてお客さまのご意向に合致しているこ とについて再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。 ●当社従業員は、当社で取り扱う商品以外への投資を勧誘することはいたしません。

<教育について>

●高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制およびルールの整備・強化に努めます。

<個人情報の保護について>

●業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険にかかるものに限る)の合理性および妥当性

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払い の増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の 商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険 引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険にかかるストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づい て危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険にかかるストレステストの対象となる商品の一部につい て、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生 率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野にかかる責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続 実施基本契約を締結しております。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦 情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っております。

※金融ADRとは、金融分野におけるADR(裁判外紛争解決手続)のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブ ルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

詳細につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

https://www.seiho.or.jp/contact/index.html

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階(生命保険協会内)

電話番号: 03-3286-2648

9:00~17:00 (土・日曜、祝日、年末年始を除く)

W 5

個人データ保護について

28ページ「情報資産の保護」をご覧ください。

個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社(以下、当社といいます)では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律(以下、個人情報保護法といいます)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法といいます)、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

- 1. 個人情報の利用目的
 - (1) 個人情報は、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。
 - ①各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
 - ②当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
 - ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - ④その他保険に関連・付随する業務
 - (2) 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号(以下、個人番号といいます)を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。
 - ①保険に関する取引がある場合:保険取引に関する法定調書作成事務
 - ②報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合:報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務
 - ③その他上記①および②に関連する事務
 - (3) これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。
- 2. 取得・保有する個人情報の種類

取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態等、前項の利用目的を達成するために必要な個 人情報です。

3. 個人情報取得の方法

個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、番号法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な 方法によるものとします。

- 4. 個人情報の提供
 - (1) 当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。
 - ①ご本人が同意されている場合
 - ②法令に基づく場合
 - ③保険契約および特約の内容を(一社)生命保険協会に登録する等、個人情報保護法に基づき共同利用する場合
 - ④業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
 - ⑤その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合
 - (2) 前号にかかわらず、当社では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を外部に提供することはありません。
- 5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。

6. 個人情報の開示・訂正等のご請求

個人情報について開示・訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

お問い合わせ先

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申し出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、 訂正を含め、下記窓口までお問い合わせください。

第一フロンティア生命保険株式会社 お客さまサービスセンター

住 所 東京都品川区大崎 2-11-1 大崎ウィズタワー

電 話 0120-876-126

受付時間 月曜日~金曜日(祝日、年末年始などの休日を除く) 9:00~17:00

₩ 6

反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

29ページ「反社会的勢力への対応」をご覧ください。

Π

7 生命保険契約者保護機構

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下「保護機構」)に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険にかかる保険契約者などのための相互援助制度として、当該破綻保険会社にかかる保険契約の移転などにおける資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払にかかる資金援助および保険金請求権などの買取りを行うなどにより、保険契約者などの保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転などに際して資金援助などの支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転などにおける補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(注1)にかかる部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(注2)を除き、責任準備金など(注3)の90%とすることが、保険業法などで定められています(保険金・年金などの90%が補償されるものではありません(注4))。

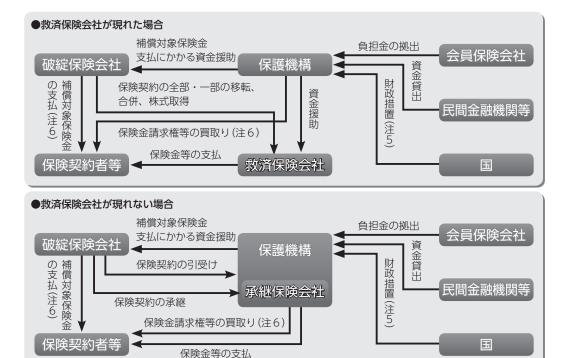
なお、保険契約の移転などの際には、責任準備金などの削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率など)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額などが減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- 注1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証など)のない保険契約にかかる特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。
- 注 2 破綻時に過去 5 年間で常に予定利率が基準利率 (※ 1) を超えていた契約を指します (※ 2)。当該契約については、責任準備金などの補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
 - 高予定利率契約の補償率= 90% {(過去5年間における各年の予定利率-基準利率) の総和÷2}
 - (※ 1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認いただくことができます。
 - (※ 2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険などにおいて被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- 注 3 責任準備金などとは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金などをいいます。
- 注4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額などについても、その90%が補償されるものではありません。

負担金の拠出

会員は定款に定める基準により、毎年負担金を納付します。2020年度の全社の負担金額は約330億円であり、当社の負担金額は約10.5億円でした。

概略図



- 注5 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助などの対応ができない場合に、国会家業を終了練助会が認められた際に行われるものです。
- どの対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。 注6 破綻保険会社が、破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金などの支払を行うこと、保護機構が補償対象契約にかかる保険金請求権など を買い取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金などの補償限度と同率になります(高予定利率契約につ いては、注2に記載の率となります)。
- ◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度などを含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。



特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
	金額	金額
個人変額保険	35,329	39,537
個人変額年金保険	1,070,172	998,676
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,105,501	1,038,213

個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

・個人変額保険

性叫铁ウク	基準価額の状況			
特別勘定名	2019年度末	2020年度末		
DIバランス型	104.7821	111.5895		
SDワールドアセット型	81.4564	84.1475		
SDワールドアセット2015型	90.4070	96.9031		
NDグローバル運用型(豪ドル)	125.1521	169.0957		
NDグローバル運用型(米ドル)	119.9252	162.9672		
グローバル分散型SMBC2(円建)	63.6719	125.0997		
グローバル分散型SMBC2(豪ドル)	63.4945	116.3660		
グローバル分散型SMBC2(米ドル)	65.1926	127.6103		
グローバル運用型WL(円建) グローバル運用型WL(豪ドル)	102.6482	111.8629		
	113.1133	132.5003		
グローバル運用型WL(米ドル)	117.3154	140.7753		
グローバル運用型WLMU(円建)	94.0415	111.5969		
グローバル運用型WLMU(豪ドル)	93.5152	104.2695		
グローバル運用型WLMU(米ドル)	93.3105	109.8182		
グローバル運用型WLR(円建)	92.2408	154.8377		
グローバル運用型WLR(豪ドル)	93.0650	146.9463		
グローバル運用型WLR(米ドル)	93.1857	150.9002		
(注) 甚進価類の状況・非表示部分を四栓五入して表示しています				

(注) 基準価額の状況: 非表示部分を四捨五入して表示しています。

・個人変額年金保険

44 7000 44	基準価額の状況	
特別勘定名	2019年度末	2020年度末
世界資産分散型	110.8805	120.1881
世界資産分散型R	110.1903	-
世界資産分散型R2	-	119.0686
世界資産分散型S	114.8222	123.1994
世界資産分散型MU	122.1383	134.1862
世界分散型(含資源国)	113.6784	133.9711
世界分散型(含 新興国) 世界8資産バランス型R	107.9945 104.7120	125.1318
世界8資産バランス型R2	104./120	117.3960
世界8資産バランス型	103.1349	115.7061
世界8資産バランス型D	130.5699	146.4216
世界バランス型(含 資源国)	120.2918	134.2020
世界分散型CM	120.2380	129.6010
世界バランス型NM	115.6334	125.1526
世界バランス型	121.0967	133.5158
世界バランス型M	119.3017	130.8991
世界アセット30型	117.4283	128.6672
世界アセット30型R	118.5774	120 (000
世界アセット30型R2 世界アセット30型M	117.6011	129.6888 128.4773
国界アセット30型M SDバランス2010型	99.6467	126.4773
SDバランス2011型	99.7478	102.5203
通貨運用型2	82.4282	78.8686
PDバランス2012型	78.1502	75.2024
NDバランス2014型	93.0623	92.2160
NDバランス2016型	96.8037	95.9348
世界アセット分散型 (1212)	98.2065	109.9728
世界アセット分散型 (1303)	89.9976	92.1162
世界アセット分散型 (1306)	85.6427	87.6815
世界アセット分散型 (1309) 世界資産バランス型 (1312)	94.0045 85.6813	96.2326 85.8438
世界資産バランス型 (1312) 世界資産バランス型 (1403)	84.8868	85.0315
世界資産バランス型 (1406)	87.4635	87.6124
世界資産バランス型 (1409)	87.4933	87.6316
世界資産バランス型 (1412)	88.2841	88.4134
世界資産バランス型 (1503)	86.9022	87.0189
世界マルチアセット型 (1406)	87.0317	87.1221
世界マルチアセット型(1409)	87.3087	87.4124
世界マルチアセット型 (1412)	88.3593	88.4547
世界マルチアセット型 (1503)	86.6757	86.7619
世界マルチアセット型 (1509) 世界マルチアセット型 (1603)	83.8099 89.5872	83.8914 89.6600
グローバル分散型SMTB (豪ドル)	79.8633	150.3192
グローバル分散型SMTB (米ドル)	68.7301	132.2823
グローバル分散型(豪ドル)	83.0196	92.7494
グローバル分散型 (米ドル)	75.3420	85.6791
グローバル分散型SMBC(豪ドル)	87.0848	169.0544
グローバル分散型SMBC (米ドル)	81.2970	161.5397
グローバル分散型SMBC (NZドル)	81.8700	151.0929
日本株式運用型NM(豪ドル)	146.2678	218.3301
日本株式運用型NM(米ドル) GDグローバルアセット型	136.2504	204.9725 83.6638
世界資産2015型	83.1999 81.2516	83.9531
グローバル運用型(豪ドル)	104.5041	129.6632
グローバル運用型(米ドル)	106.3969	131.4730
グローバル運用型 (NZドル)	139.1726	176.5328
グローバル運用型VA(豪ドル)	125.3255	137.5534
グローバル運用型VA(米ドル)	132.5633	147.2763
グローバル運用型VA(NZドル)	128.2589	141.5553
グローバル運用型VAMU(豪ドル)	93.0024	104.4432
グローバル運用型VAR(豪ドル)	92.5284	151.7194
グローバル運用型VAR(米ドル)	95.7867	159.3117
グローバル運用型VAR(NZドル)	114.4724	172.4771 94.6692
グローバルアセット2017型 (豪ドル) グローバルアセット2017型 (米ドル)	96.6899 98.9676	94.6692
(注)		

⁽注) 基準価額の状況: 非表示部分を四捨五入して表示しています。

W 3

個人変額保険および個人変額年金保険の状況

• 個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

2019:	年度末	2020年度末	
件数	金額	件数	金額
_	_	_	_
51,674	390,654	44,936	385,040
51,674	390,654	44,936	385,040
	件 数 - 51,674	 51,674 390,654	件数 金額 件数 - - - 51,674 390,654 44,936

⁽注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

₽ A		区分	2019年度末		2020年度末	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現預金・コールローン		・コールローン	155	0.4	310	0.8
有価証券		券	35,168	99.5	39,213	99.2
	公	社債	-	-	-	1
	株式		-	-	-	1
	外[国証券	1	ı	ı	ı
		公社債	-	-	-	1
		株式等	-	_	_	_
	そ(の他の証券	35,168	99.5	39,213	99.2
貸付金 その他 貸倒引当金 合 計		:	-	_	_	-
]	5	0.0	13	0.0
		当金	-	-	_	-
		-	35,329	100.0	39,537	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

E A	2019年度	2020年度		
区分	金額	金額		
利息配当金等収入	1,802	7,362		
有価証券売却益	-	_		
有価証券償還益	-	_		
有価証券評価益	△ 10,012	15,386		
為替差益	-	_		
金融派生商品収益	-	_		
その他の収益	-	_		
有価証券売却損	-	-		
有価証券償還損	-	_		
有価証券評価損	-	_		
為替差損	-	_		
金融派生商品費用	-	_		
その他の費用	44	59		
収支差額	△ 8,254	22,690		

(単位:百万円)

IX

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

	2019年度末		2020年度末	
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	35,168	△10,012	39,213	15,386

②金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

· 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

区 分2019年度末2020年度末件数金額件数金額個人変額年金保険519,4592,624,970471,9902,639,398

- (注) 1 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後 契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円) 度末

(単位:件、百万円)

区 分		2019	2019年度末		2020年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
現	預金・コールローン	7,659	0.7	3,976	0.4	
有值	価証券	1,060,975	99.1	993,611	99.5	
	公社債	-	_	_	-	
	株式	-	_	_	-	
	外国証券	12,167	1.1	11,982	1.2	
	公社債	-	_	_	-	
	株式等	12,167	1.1	11,982	1.2	
	その他の証券	1,048,807	98.0	981,628	98.3	
貸	付金	-	_	_	-	
そ(の他	1,536	0.1	1,087	0.1	
貸	倒引当金	-	_	_	_	
合	計	1,070,172	100.0	998,676	100.0	

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

区分	2019年度	2020年度
<u>运</u> 力	金額	金額
利息配当金等収入	245,479	56,208
有価証券売却益	-	_
有価証券償還益	-	_
有価証券評価益	△ 265,461	71,914
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	_	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	762	989
収支差額	△ 20,744	127,133

(単位:百万円)

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)							
2019年度末		2019年度末		2020:	年度末		
	区分	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益		
	売買目的有価証券	1,060,975	△ 265,461	993,611	71,914		

②金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

経営・業績に関する諸資料は、

当社ホームページ (https://www.d-frontier-life.co.jp/) をご覧ください。



ご契約者さま向けインターネットサービス

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しております。詳細は当社ホームページをご確認ください。



お客さまサービスセンター ―時払商品: **0120-876-126**

月々保険料支払商品: 0120-765-228

受付時間:月曜日~金曜日(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)9:00~17:00



手話リレーサービス

耳の聞こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。 受付時間:月曜日~金曜日(土日、祝日、年末年始などの休日を除く) $9:00\sim17:00$

会社概要 (2021年7月1日現在) -

社 第一フロンティア生命保険株式会社

The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.

本 社 所 在 地 〒141-0032

東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー 17階

※本社は東京都港区西新橋1丁目1番1号 日比谷フォートタワーに移転予定です。

(2021年9月21日より順次)

代表取締役社長 武富 正夫

設立2006年12月1日開業2007年8月1日

資 本 金 1.850億円(資本準備金675億円を含む)

■ 編集方針

第一フロンティア生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一フロンティア生命の取組みを一冊にまとめ、「第一フロンティア生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページで公開しています。併せてご覧ください。

第一フロンティア生命アニュアルレポート 2021

(ディスクロージャー誌)

第一フロンティア生命保険株式会社 企画総務部 (2021年7月作成)







